

新城市人口ビジョン及び
総合戦略の策定について

1 策定の経緯

(1) 国の取り組み

○平成26年11月まち・ひと・しごと創生法制定

目的：急速な人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持する。

総合戦略：市町村は、国及び県の総合戦略を勘案して、総合戦略を定めるように努める（努力義務）。

○平成26年12月 「長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定

長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

総合戦略：2015～2019年（5か年）の政策目標・施策

【総合戦略の基本目標】

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

・令和元年6月 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、より一層充実・強化

【国の長期ビジョン・総合戦略】

○年内に改訂（長期ビジョンについては、大きな変更なし）

【地方の人口ビジョン・総合戦略】

○国の長期ビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

【4つの基本目標】

○従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

○「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

○新たな視点に重点をおいて施策を推進

・新しい時代の流れを力にする（Society5.0等）、人材を育て活かす等

【地方創生版・三本の矢】

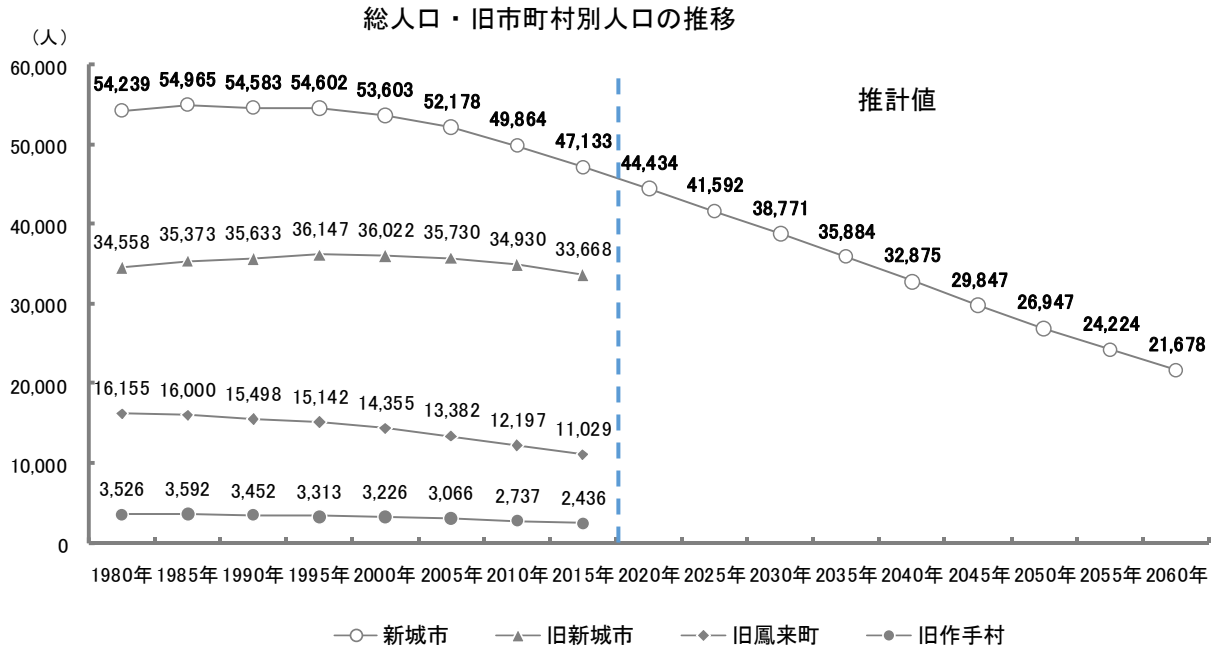
○従来の枠組を維持

○地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

2 新都市の人口動態

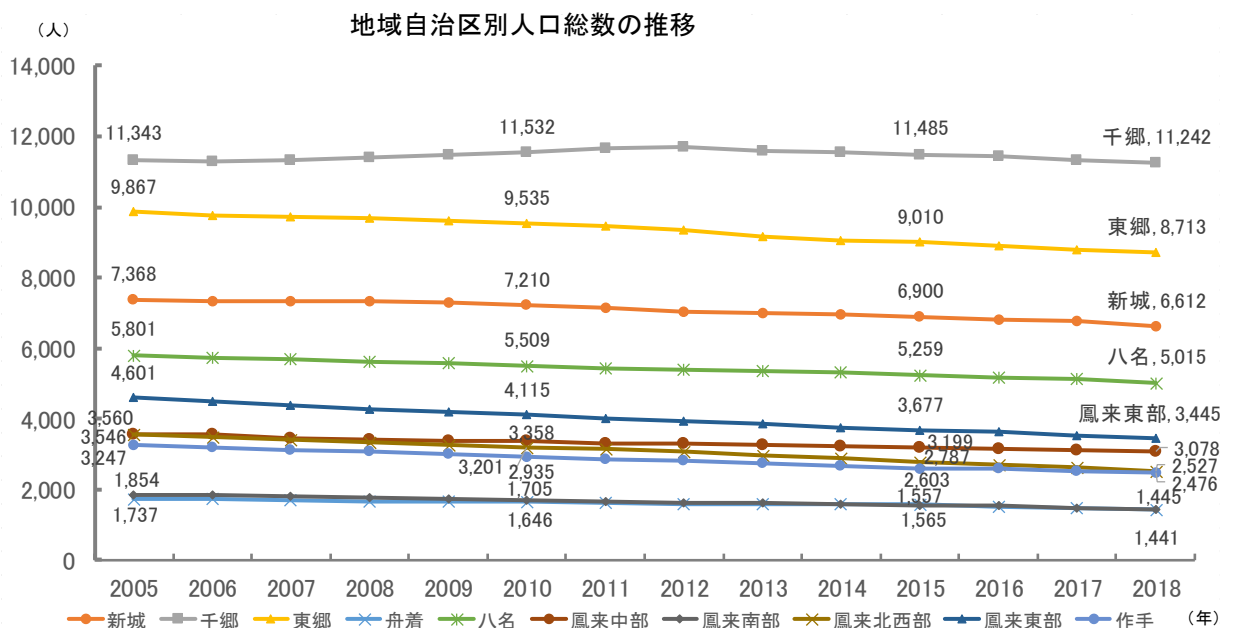
(1) 総人口の推移

総人口の推移をみると、1985年の54,965人をピークに人口減少に転じ、2015年には47,133人にまで減少しています。



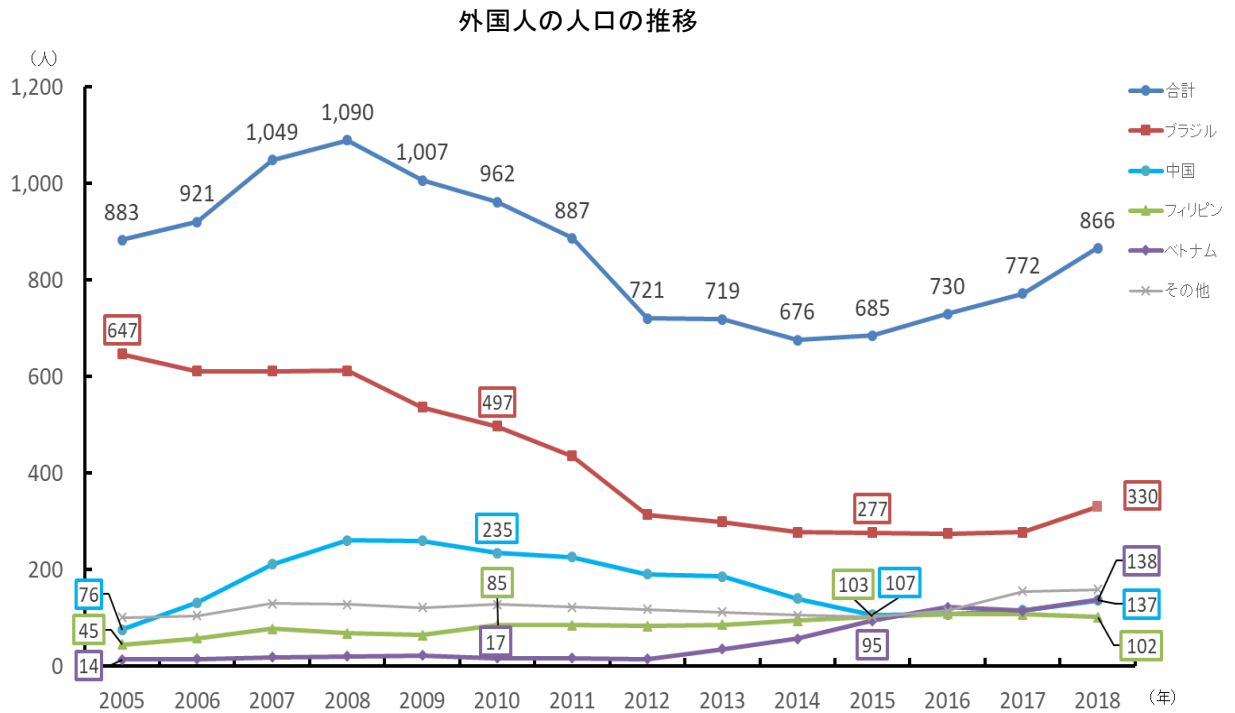
(2) 地域自治区別人口総数の推移

地域自治区別人口総数の推移をみると、すべての地域自治区において、2005年から減少しています。



(3) 外国人の人口

外国人の人口の推移をみると、2009年から減少していましたが、2014年の676人から増加しており、2018年には866人にまで増加しています。

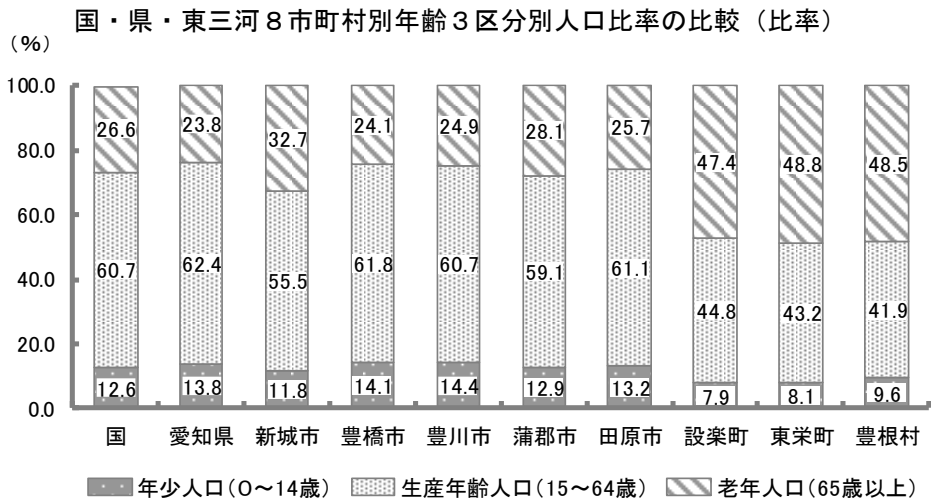


資料：住民基本台帳

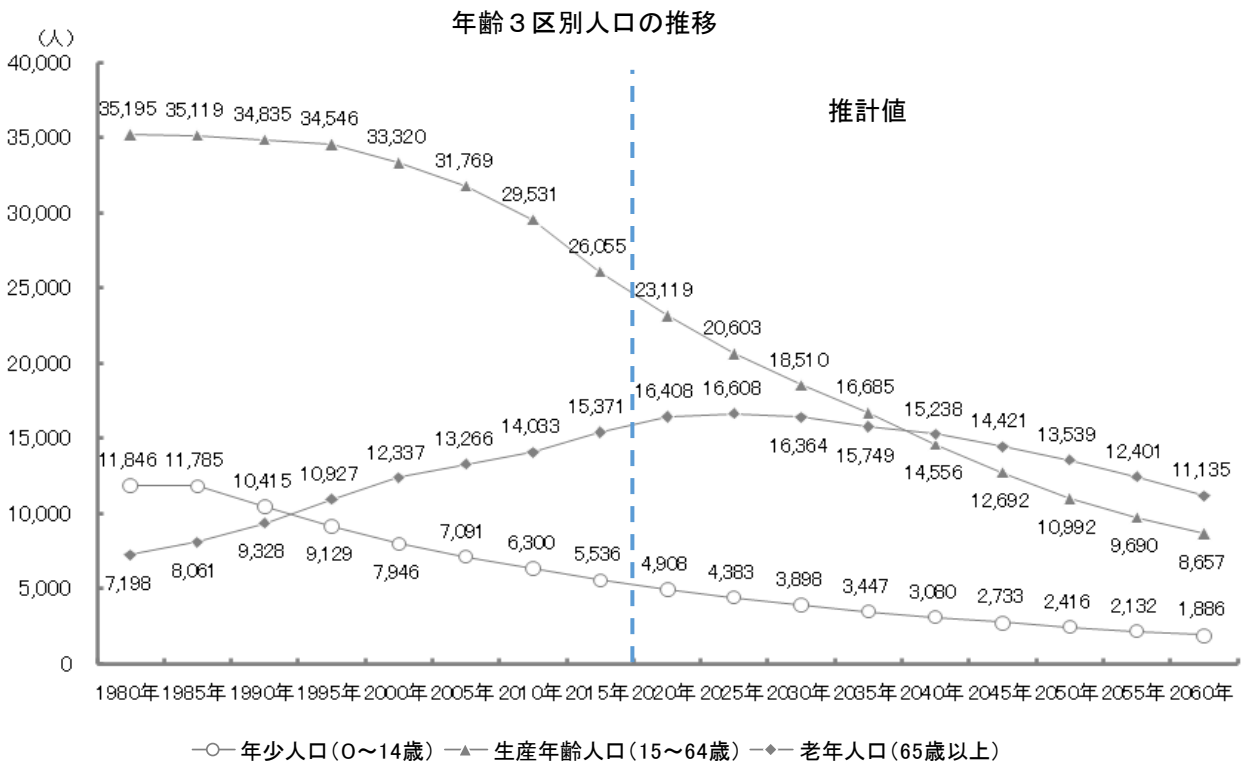
(4) 年齢3区分別人口比率の比較

年齢3区分別人口比率を比較すると、本市は国・県・東三河4市と比較して年少人口や生産年齢人口比率が低く、少子高齢化の傾向が顕著であるといえます。

1985年からの人口減少とともに、老年人口の増加と生産年齢人口・年少人口の減少が進行しています。



資料：国勢調査

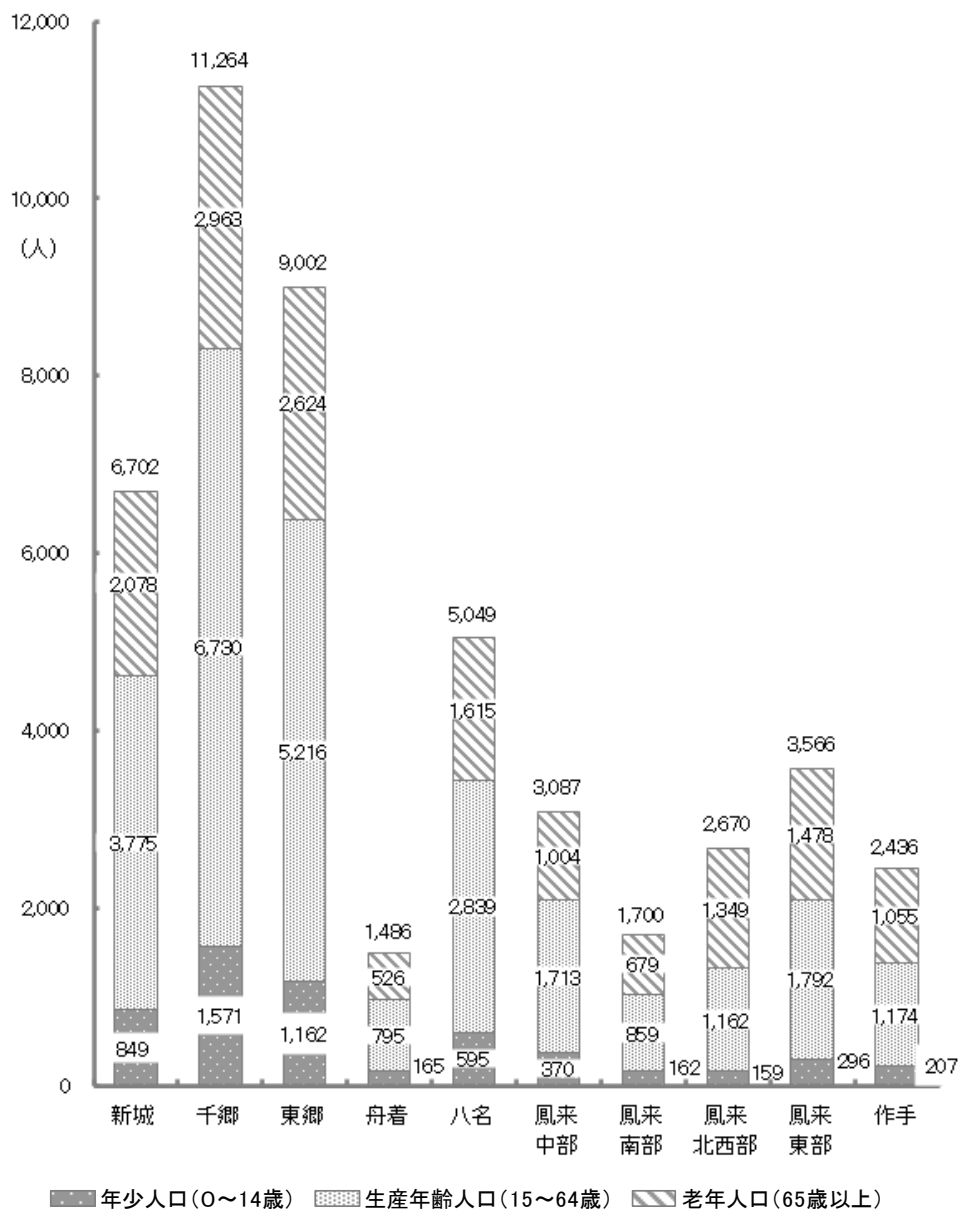


資料：国勢調査

(5) 地域自治区別年齢3区分別人口比率の比較

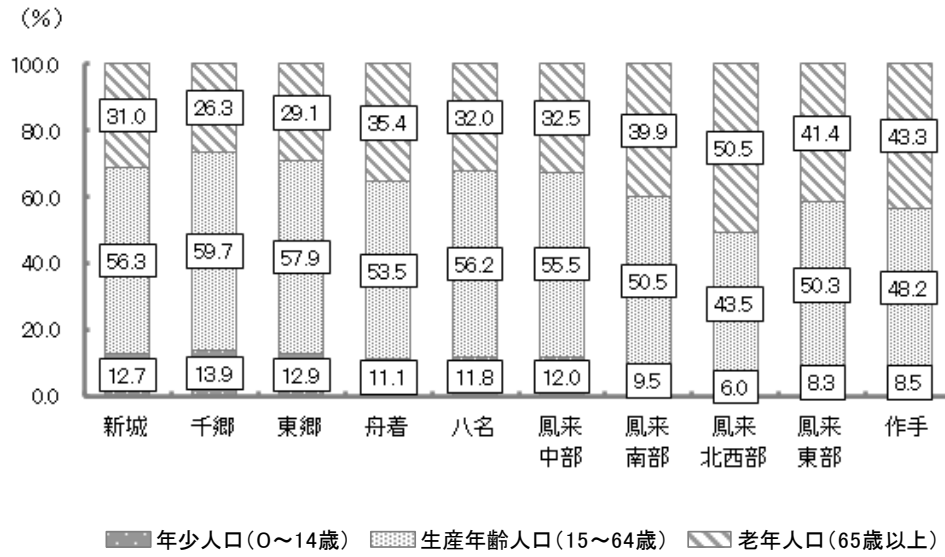
地域自治区別年齢3区分別人口は以下のとおりです。高齢化率（老年人口割合）は、40%を超える地域自治区が3地区あり、地域自治区ごとに年齢構造が大きく異なる状況となっています。

地域自治区別年齢3区分別人口



資料：国勢調査

地域自治区別年齢3区分別人口比率



(6) 地域自治区別人口ピラミッド

各地域自治区の人口構造について、2018年10月1日付の人口ピラミッドを提示します。人口構造の現状を認識し共有を図ることが、地方創生の出発点となるためです。

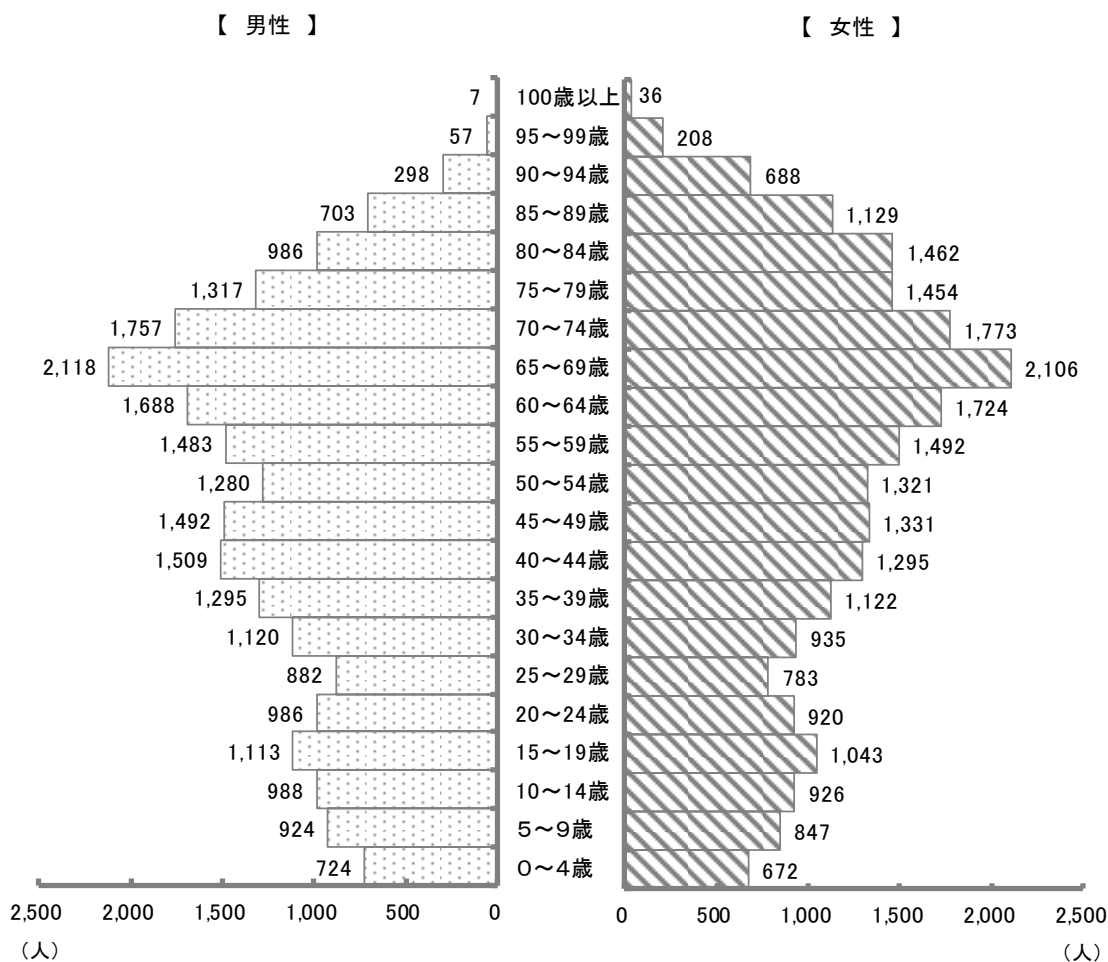
最初に、各地域自治区の状況と全域を比較するために、新城市全域の人口ピラミッドを掲載します。

※ここからの人口ピラミッドについては、住民基本台帳を基に作成しているため、年齢3区分人口とは相違があります。

① 新城市全域

年齢3区分別人口割合で見ると、全国と比べ、老年人口の割合が高く、生産年齢人口の割合が低くなっています。

2018年10月1日付新城市全域人口ピラミッド



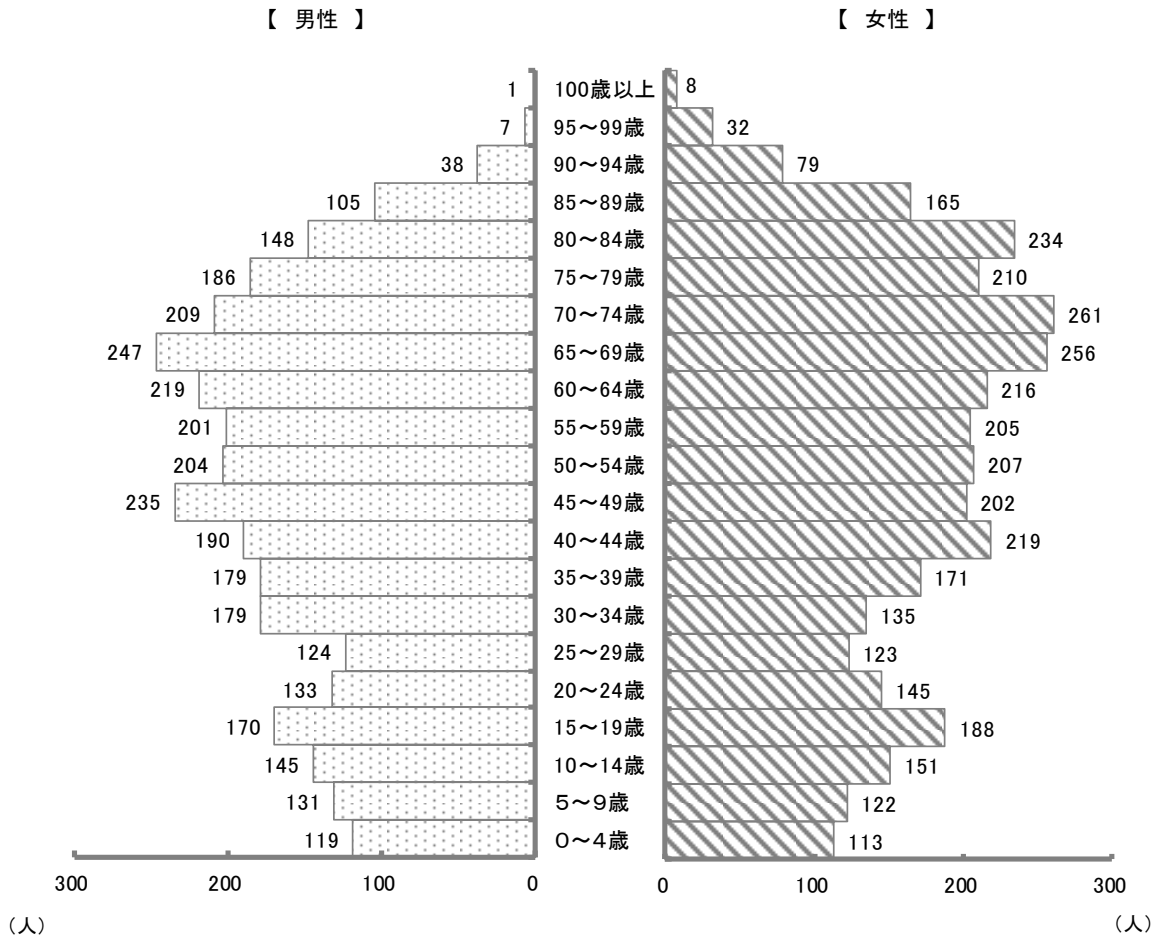
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	5,081	11.0%
生産年齢人口	24,814	54.0%
老年人口	16,099	35.0%
合計	45,994	100.0%

② 新城地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口割合がやや高く老年人口割合が低いですが、市全域の構成とほとんど変わりません。

2018年10月1日付新城地域自治区人口ピラミッド



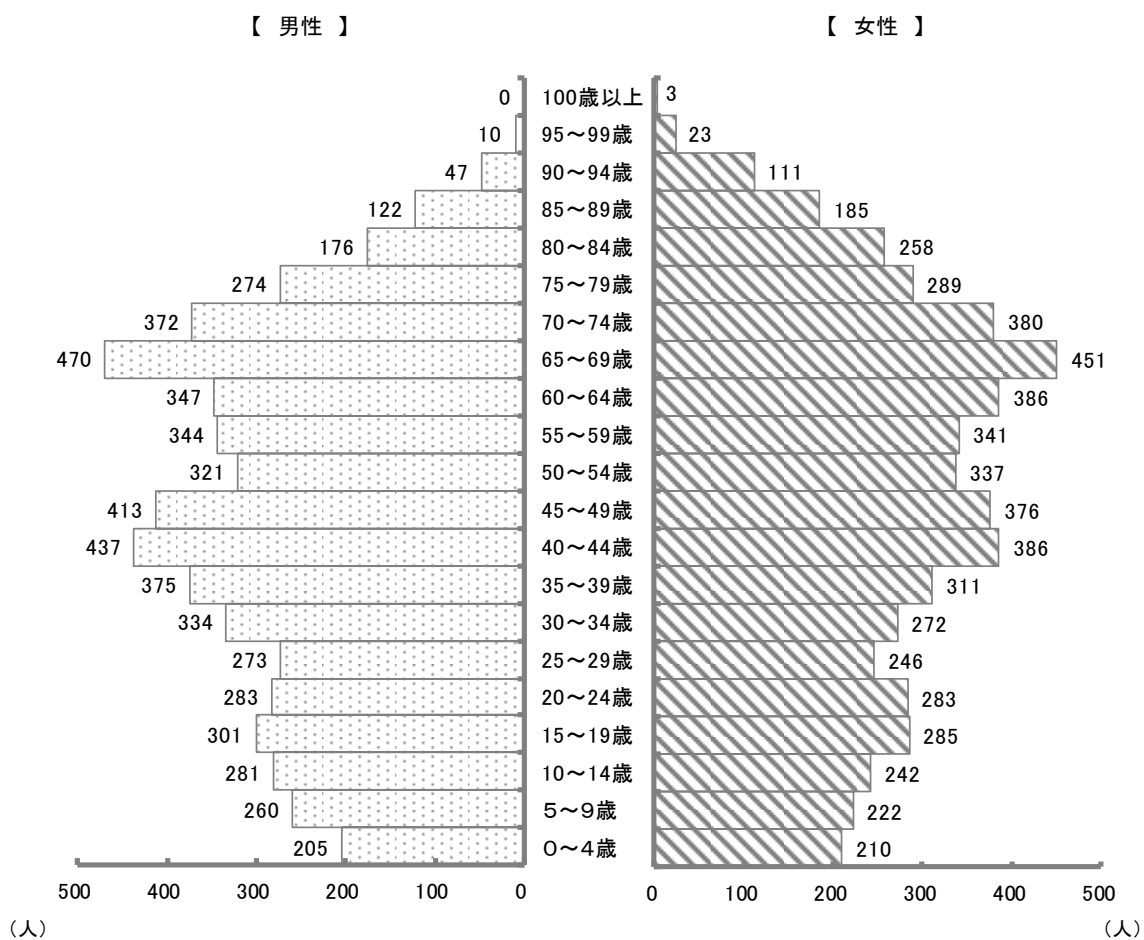
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	新城地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	781	11.8%	781	11.0%
生産年齢人口	3,645	55.1%	3,645	54.0%
老年人口	2,186	33.1%	2,186	35.0%
合計	6,612	100.0%	6,612	100.0%

③ 千郷地域自治区

年齢3区分別人口割合をみると、市全域と比較して年少人口割合が1.6%高くなっています。

2018年10月1日付千郷地域自治区人口ピラミッド



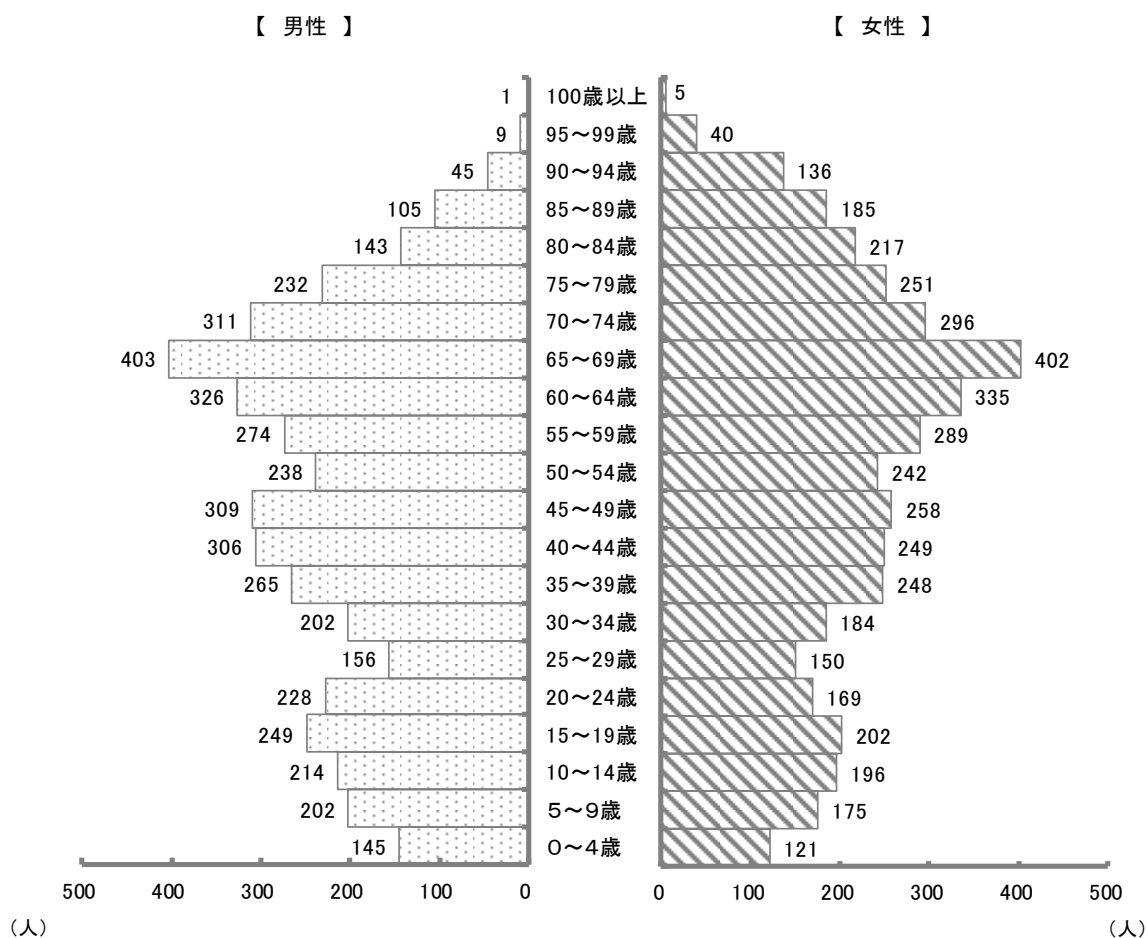
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	千郷地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	1,420	12.6%	11,242	11.0%
生産年齢人口	6,651	59.2%	11,242	54.0%
老年人口	3,171	28.2%	11,242	35.0%
合計	11,242	100.0%	11,242	100.0%

④ 東郷地域自治区

年齢3区分別人口割合について市全域と比較すると、年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。千郷地域自治区に次いで人口の多い東郷地域自治区ですが、これらの人口割合についても千郷地域自治区の次に高い数値となっています。

2018年10月1日付東郷地域自治区人口ピラミッド



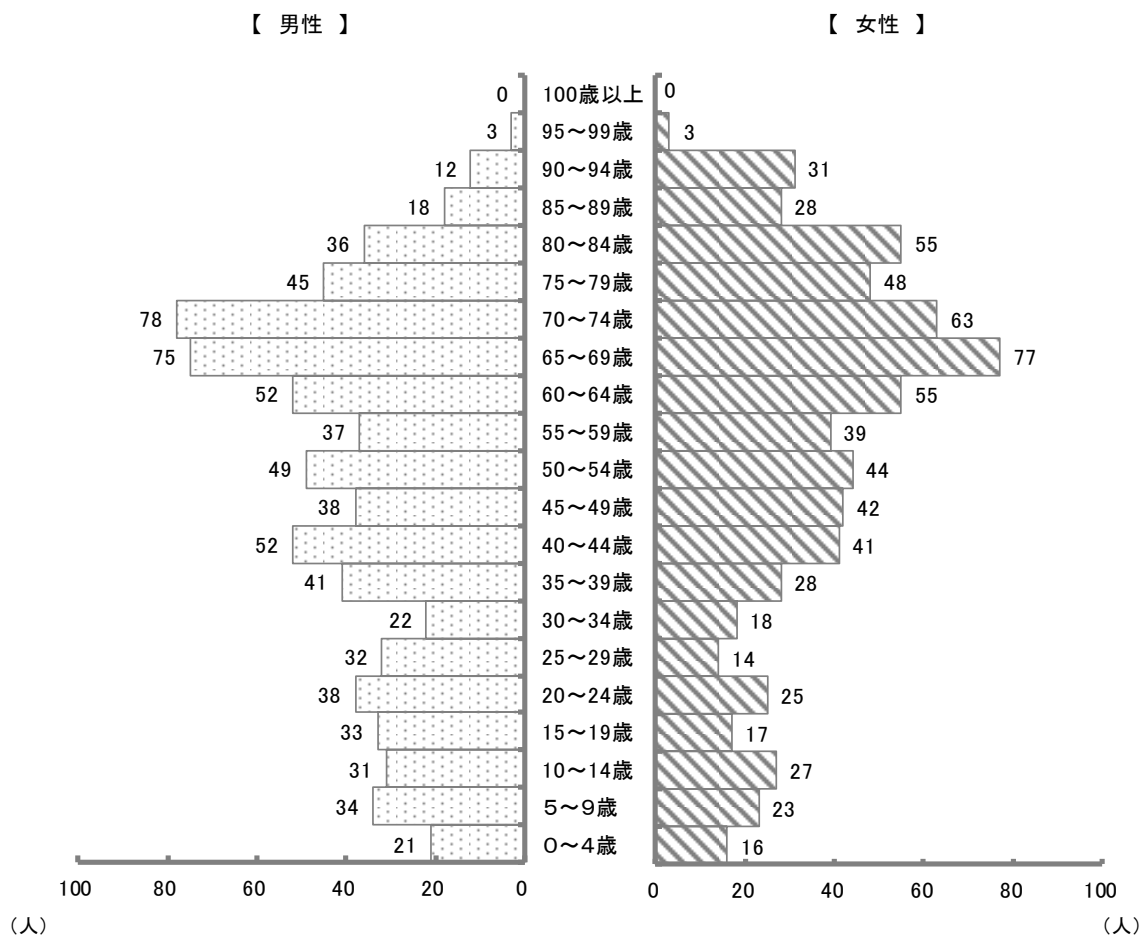
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	東郷地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	1,053	12.1%	1,053	11.0%
生産年齢人口	4,879	56.0%	4,879	54.0%
老年人口	2,781	31.9%	2,781	35.0%
合計	8,713	100.0%	8,713	100.0%

⑤ 舟着地域自治区

舟着地域自治区は、鳳来南部地域自治区と並び本市の中で最も人口が少ない地区です。年齢3区分別人口割合について市全域と比較すると、年少人口、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっています。

2018年10月1日付舟着地域自治区人口ピラミッド



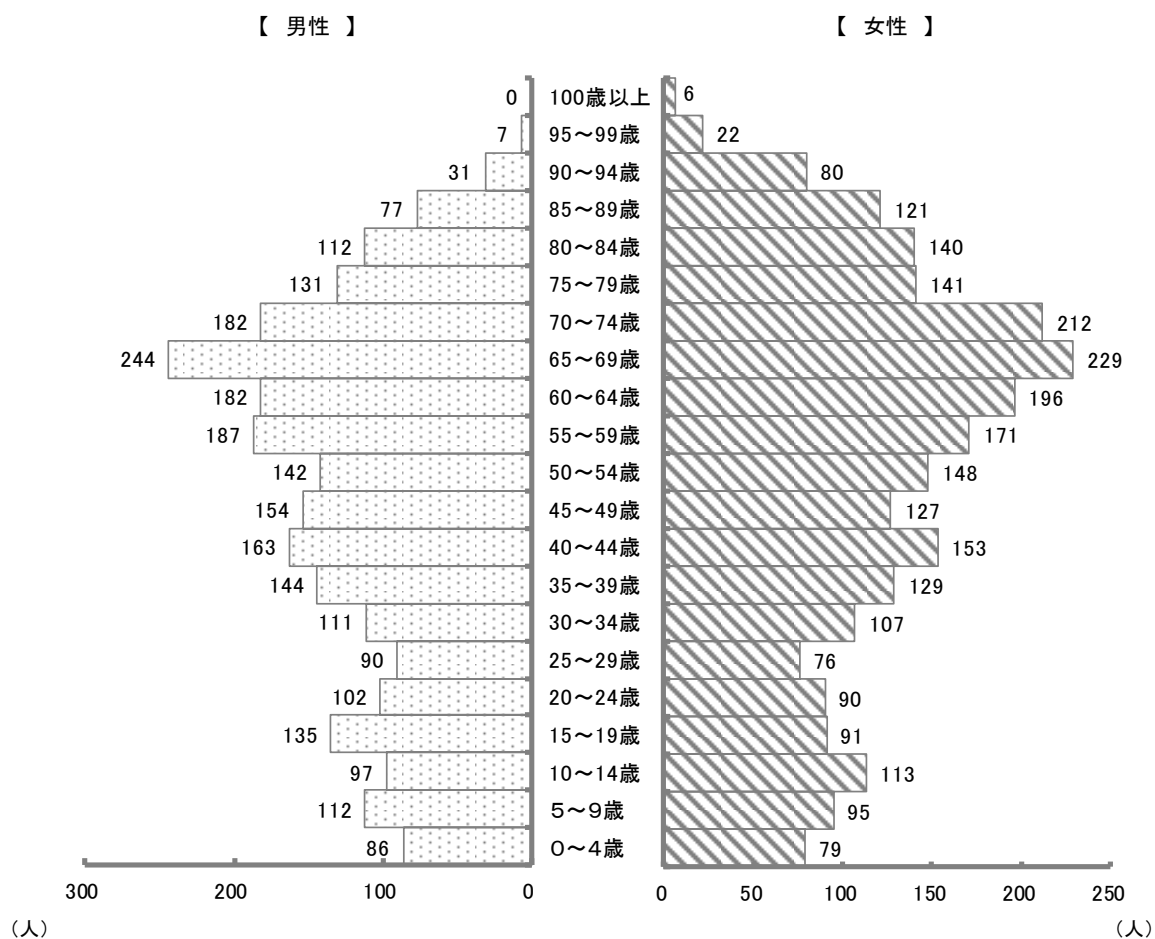
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	舟着地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	152	10.5%	11.0%	
生産年齢人口	717	49.8%	54.0%	
老年人口	572	39.7%	35.0%	
合計	1,441	100.0%	100.0%	

⑥ 八名地域自治区

年齢3区分別人口割合について市全域と比較すると、生産年齢人口、老年人口割合が低く、年少人口の割合が高くなっています。

2018年10月1日付八名地域自治区人口ピラミッド



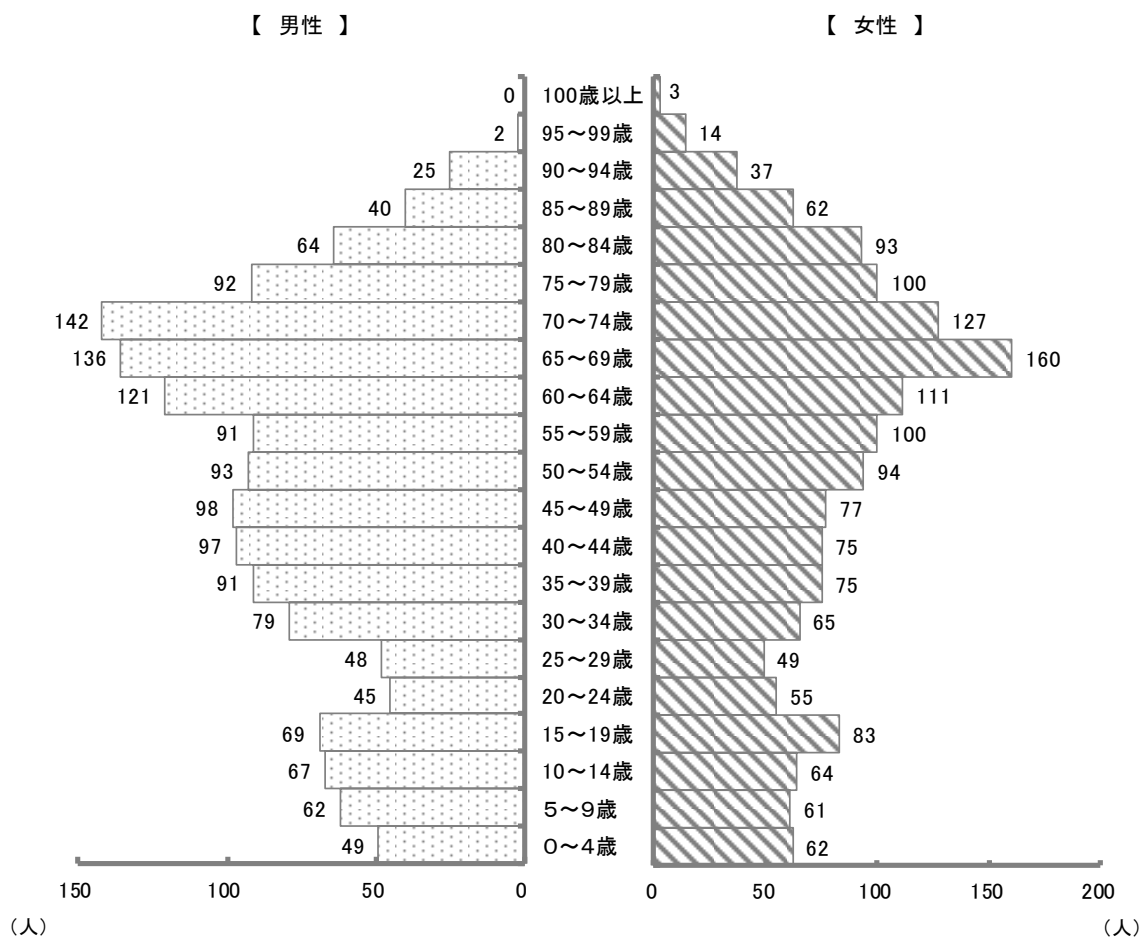
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	八名地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	582	11.6%	582	11.0%
生産年齢人口	2,698	53.8%	2,698	54.0%
老年人口	1,735	34.6%	1,735	35.0%
合計	5,015	100.0%	5,015	100.0%

⑦ 鳳来中部地域自治区

年齢3区分別人口割合は、市全域とほとんど変わりませんが、わずかに年少人口の割合が高く、生産年齢人口が低くなっています。鳳来各地域自治区の中で、最もバランスのとれた人口ピラミッドになっています。

2018年10月1日付鳳来中部地域自治区人口ピラミッド



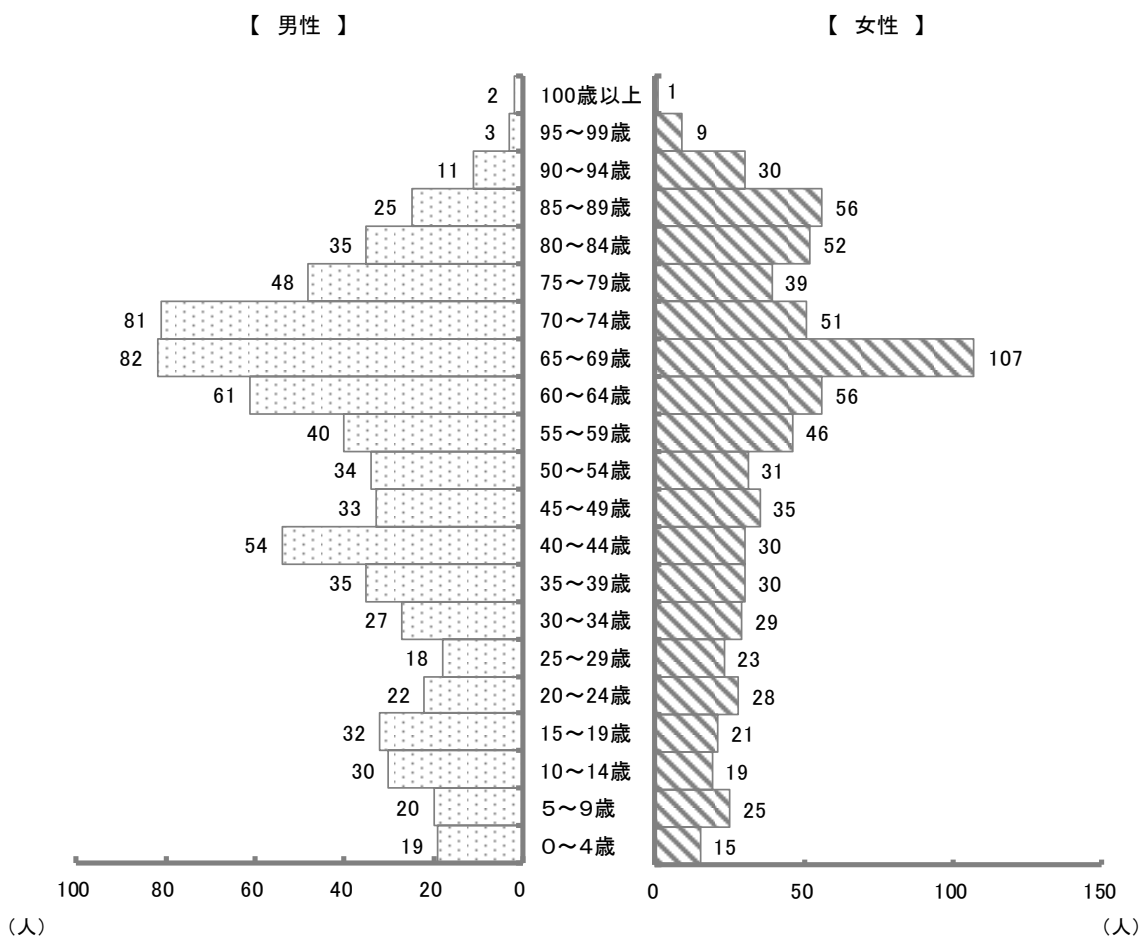
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	鳳来中部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	365	11.9%		11.0%
生産年齢人口	1,616	52.5%		54.0%
老年人口	1,097	35.6%		35.0%
合計	3,078	100.0%		100.0%

⑧ 鳳来南部地域自治区

舟着地域自治区と並び人口が少ない鳳来南部地域自治区は、市全域と比べて老年人口割合が高いですが、鳳来北西部・作手地域自治区よりも低くなっています。55歳以上の割合は57.8%となっており、高い数値となっています。

2018年10月1日付鳳来南部地域自治区人口ピラミッド



資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

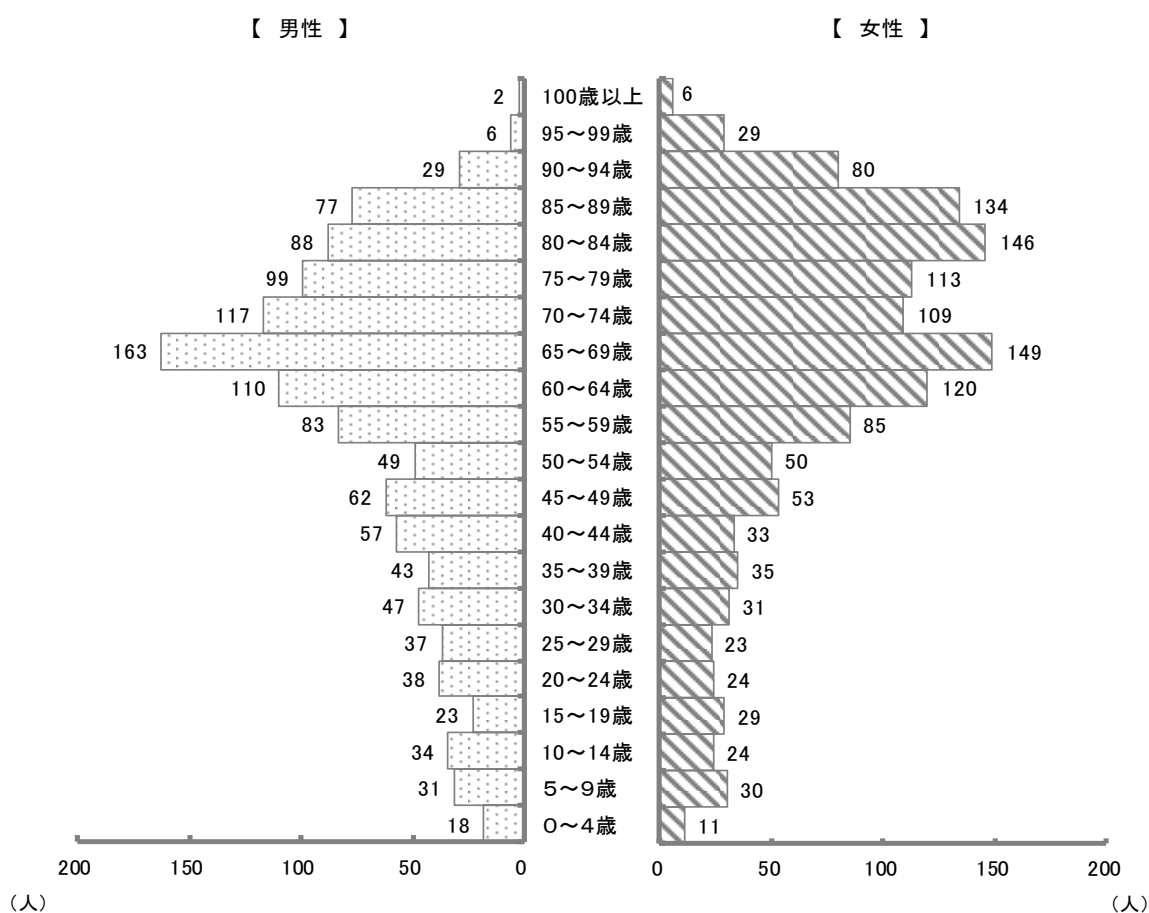
	鳳来南部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	128	8.9%	11.0%	
生産年齢人口	685	47.4%	54.0%	
老年人口	632	43.7%	35.0%	
合計	1,445	100.0%	100.0%	

⑨ 鳳来北西部地域自治区

いくつかの介護施設があることも影響していると考えられますが、老年人口の割合が高く、生産年齢人口を上回っています。

特に55歳以上の人口が多く、割合は69.1%を占めています。

2018年10月1日付鳳来北西部地域自治区人口ピラミッド



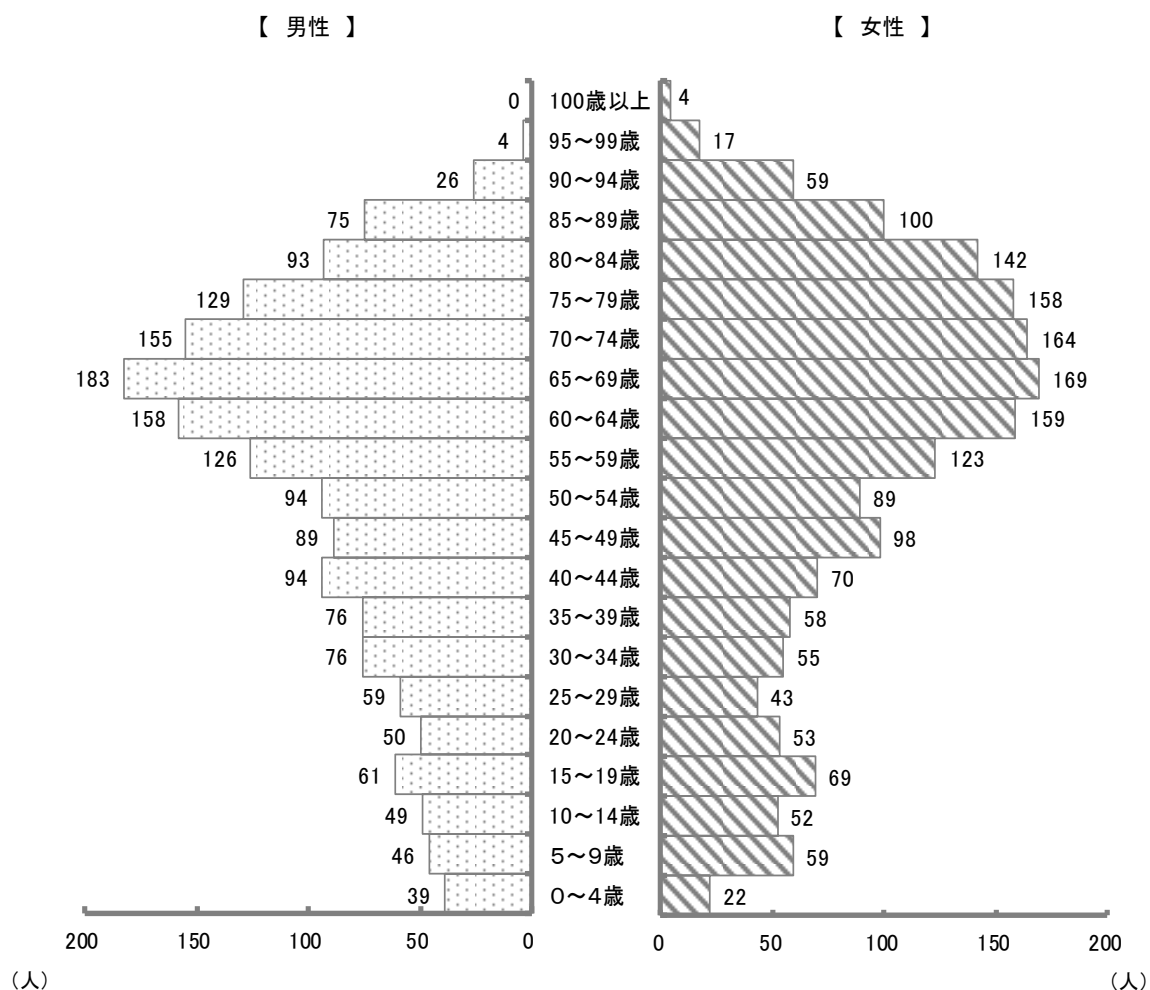
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	鳳来北西部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	148	5.9%		11.0%
生産年齢人口	1,032	40.8%		54.0%
老年人口	1,347	53.3%		35.0%
合計	2,527	100.0%		100.0%

⑩ 鳳来東部地域自治区

市全域と比較して、年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口が高くなっておられます。55歳以上の割合は59.3%を占めており、高い数値となっています。

2018年10月1日付鳳来東部地域自治区人口ピラミッド



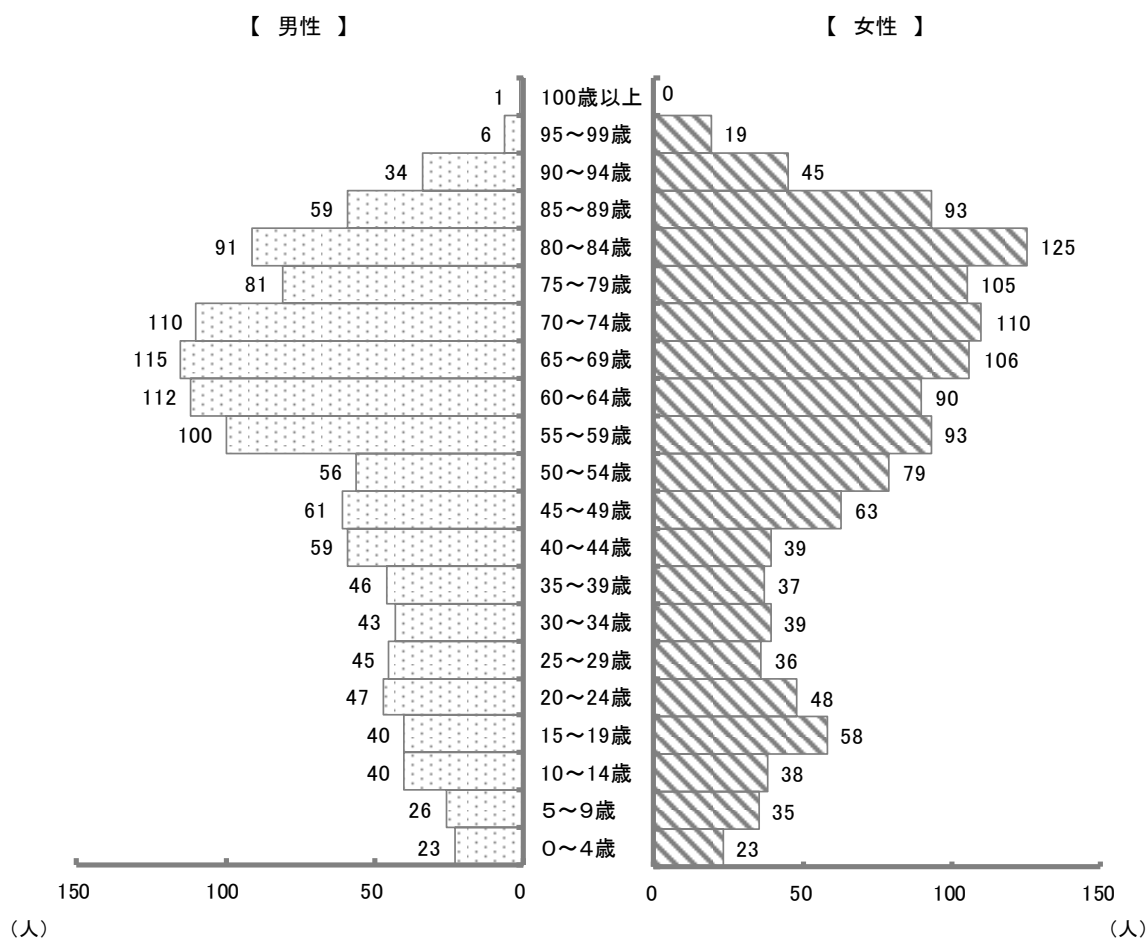
資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	鳳来東部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	267	7.8%	11.0%	
生産年齢人口	1,700	49.3%	54.0%	
老年人口	1,478	42.9%	35.0%	
合計	3,445	100.0%	100.0%	

⑪ 作手地域自治区

市全域と比較して、年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっています。55歳以上の割合が60.4%を占めており、高い数値となっています。

2018年10月1日付作手地域自治区人口ピラミッド

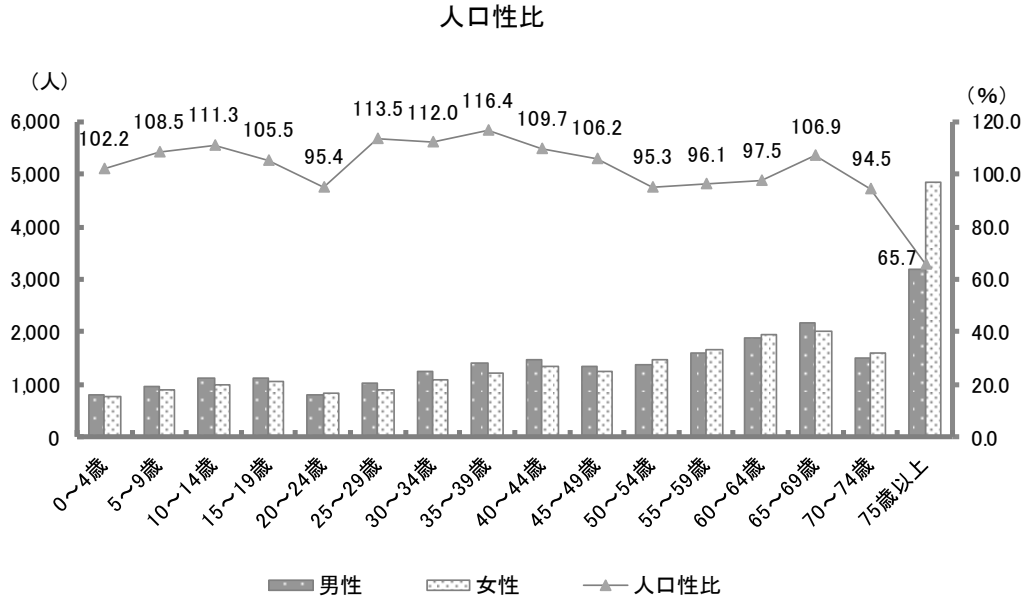


資料：住民基本台帳（2018年10月1日現在）

	作手地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	185	7.5%	11.0%	
生産年齢人口	1,191	48.1%	54.0%	
老年人口	1,100	44.4%	35.0%	
合計	2,476	100.0%	100.0%	

(7) 人口性比

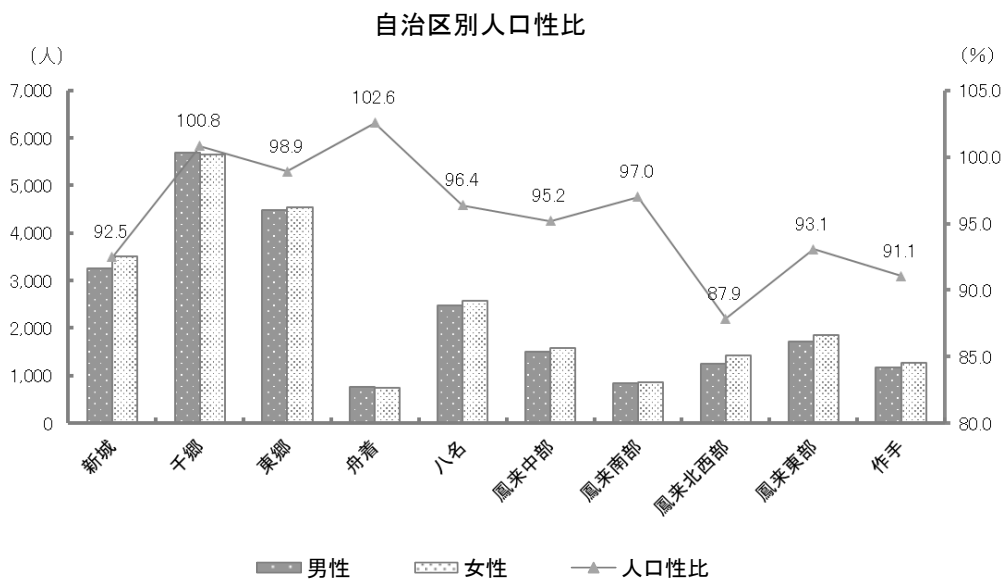
新城市の人口性比（女性を100としたときの男性の比率）は、25～49歳程度の比較的若い層では男性比率が高くなっています。ただし、70歳以上では女性比率が高くなっています。



資料：国勢調査

(8) 自治区別人口性比

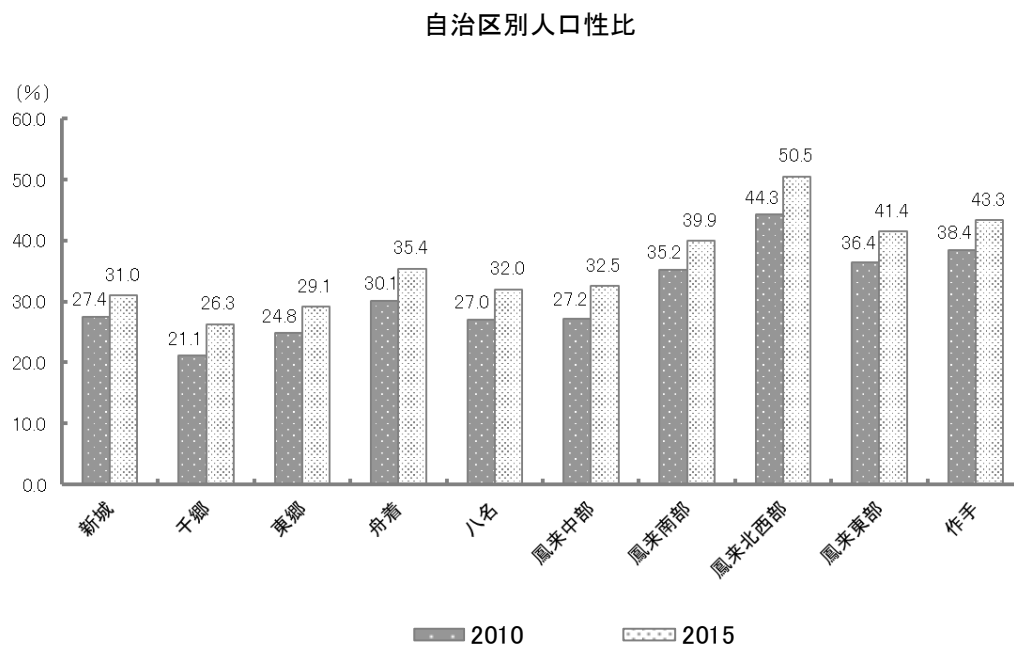
自治区別人口性比は、千郷、舟着で男性比率が高くなっています。



資料：国勢調査

(9) 自治区別高齢化率

自治区別高齢化率は、すべての自治区において、2010年に比べ、2015年で高くなっており、鳳来北西部では50%を超えています。



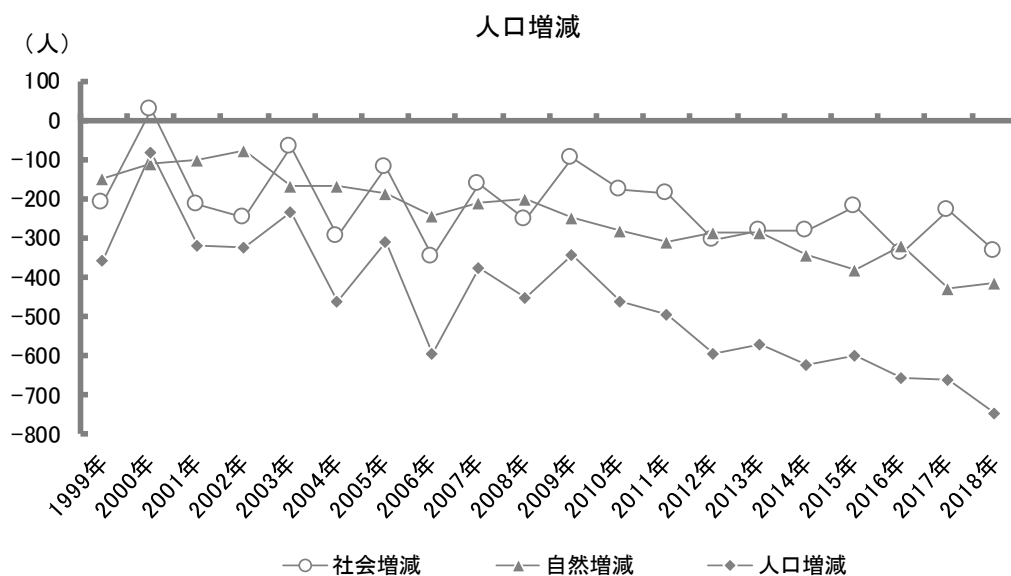
資料：国勢調査

3 自然増減・社会増減の推移

(1) 人口増減

本市では1999年以降、自然増減は減少幅が徐々に拡大しています。これは、少子高齢化の進行による影響が大きな要因と考えられます。

社会増減の推移では、2001年以降は毎年転出超過となっています。転入者数・転出者数ともに変動はあるものの、概ね一定しています。



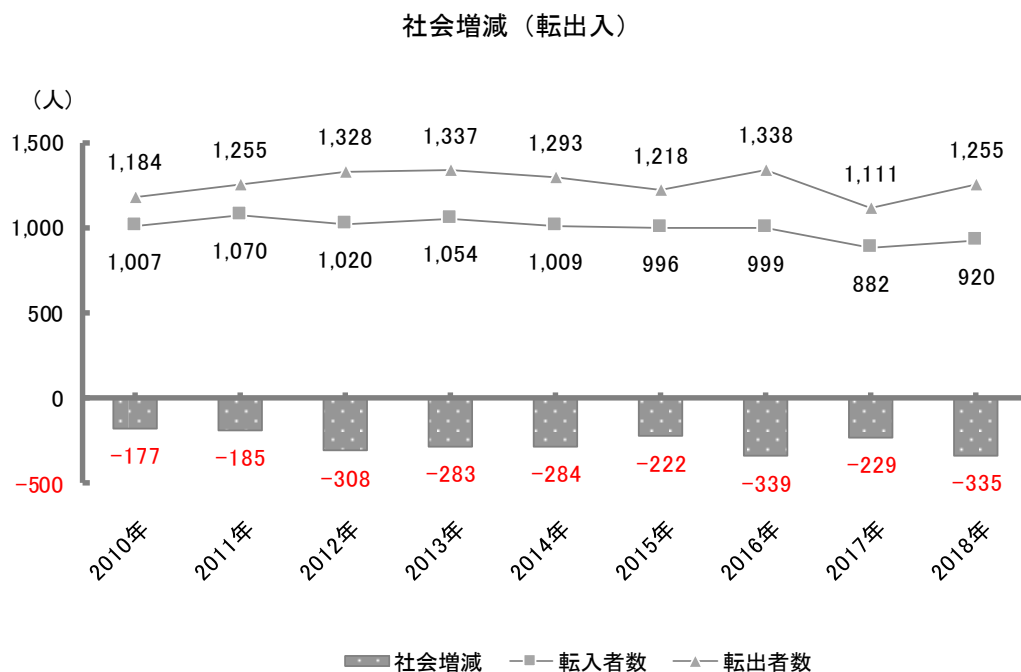
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
社会増減	-210	27	-218	-251	-68	-299	-123	-351	-165	-252
転入者数	1365	1512	1337	1386	1460	1346	1310	1147	1265	1115
転出者数	1575	1485	1555	1637	1528	1645	1433	1498	1430	1367
自然増減	-149	-109	-101	-76	-168	-166	-188	-245	-211	-201
出生者数	409	428	410	437	382	369	352	341	313	352
死亡者数	558	537	511	513	550	535	540	586	524	553
人口増減	-359	-82	-319	-327	-236	-465	-311	-596	-376	-453

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
社会増減	-97	-177	-185	-308	-283	-284	-222	-339	-229	-335
転入者数	1242	1007	1070	1020	1054	1009	996	999	882	920
転出者数	1339	1184	1255	1328	1337	1293	1218	1338	1111	1255
自然増減	-247	-284	-310	-289	-289	-343	-381	-320	-432	-416
出生者数	323	299	304	303	306	286	260	280	215	234
死亡者数	570	583	614	592	595	629	641	600	647	650
人口増減	-344	-461	-495	-597	-572	-627	-603	-659	-661	-751

(2) 社会増減（転出入）

転入者数と転出者数の推移をみると、いずれの年も転出者数が転入者数を超過しており、社会減となっていますが、転入者数・転出者数ともに増減はあるものの概ね一定しています。

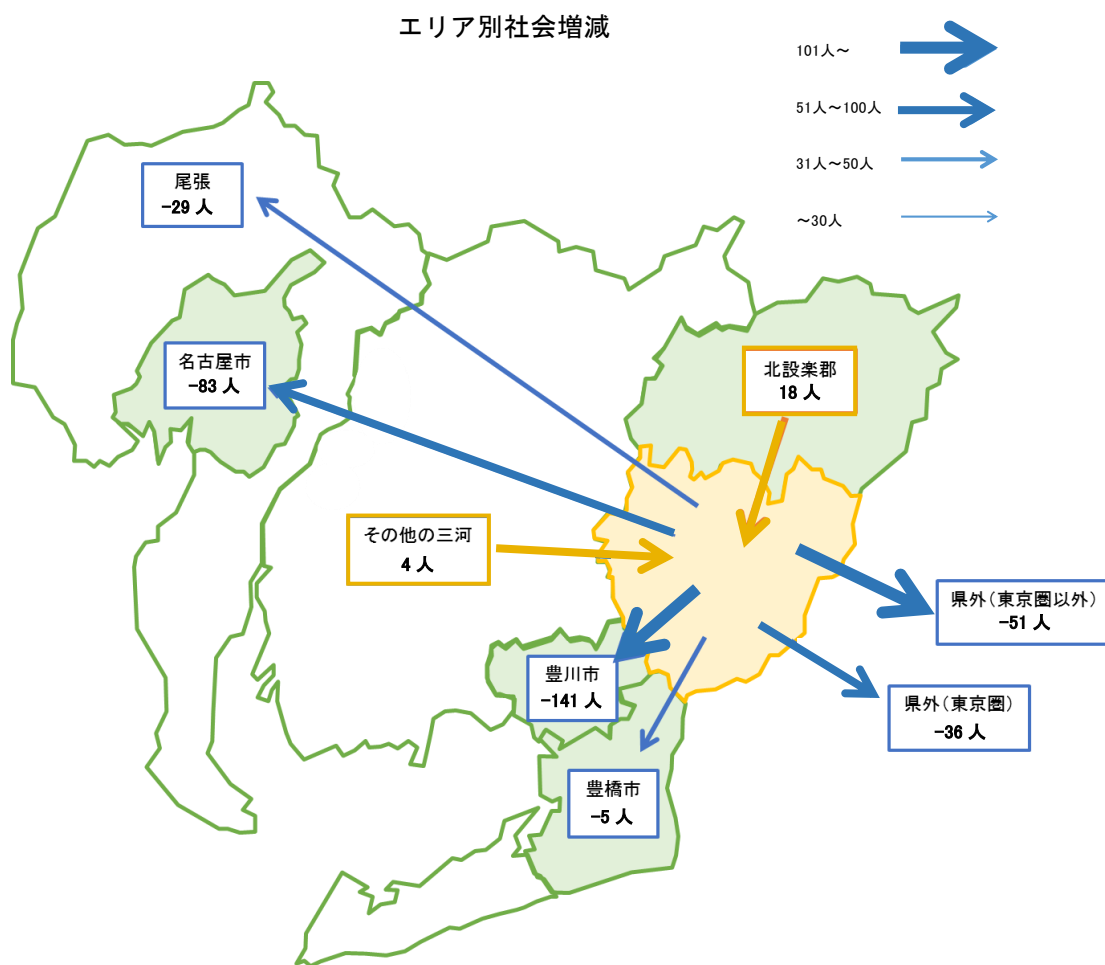


資料：住民基本台帳人口移動報告

(3) エリア別社会増減

エリア別の社会増減をみると、北設楽郡、その他の三河からは転入超過、その他のエリアは転出超過となっています。

豊川市への人口移動が最も大きく、名古屋市や県外（東京圏以外）への人口移動も大きくなっています。

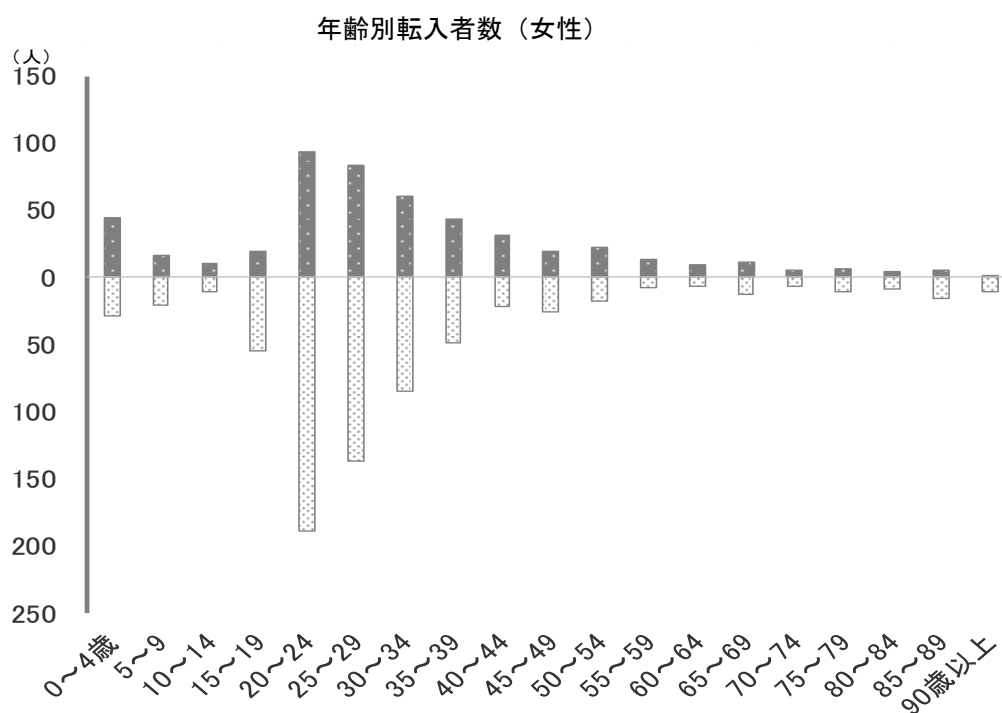
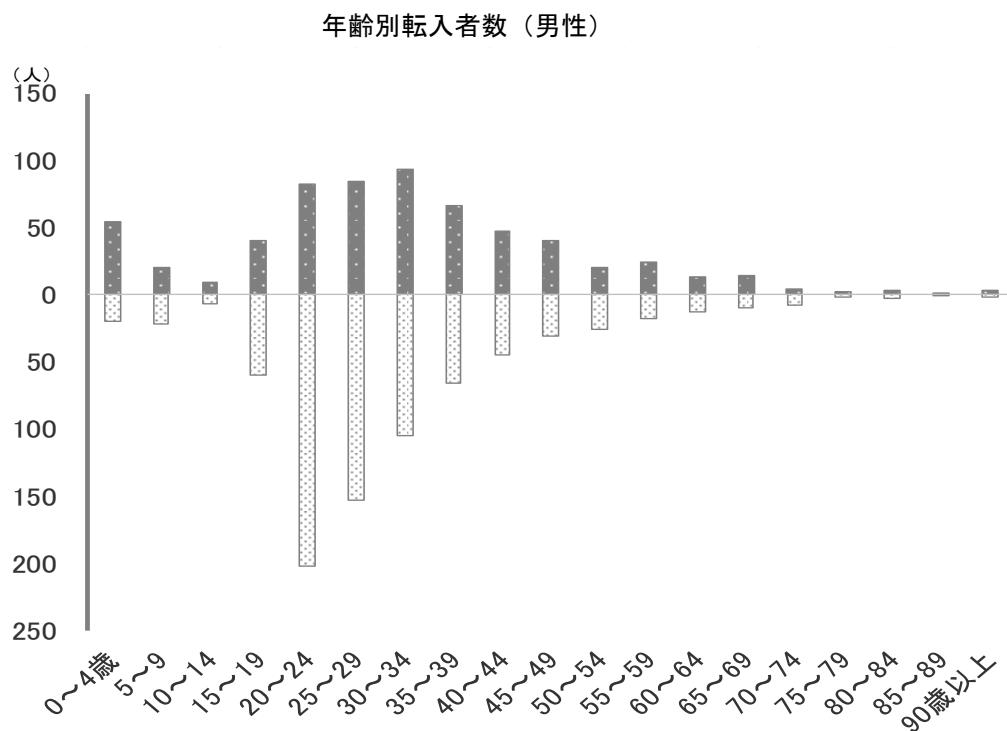


	県外 (東京圏)	県外 (東京圏以外)	名古屋市	尾張	豊橋市	豊川市	北設楽郡	その他の 三河
転入者	77	211	50	53	133	181	34	144
転出者	128	247	133	82	138	322	16	140
転入超過	-51	-36	-83	-29	-5	-141	18	4

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 男女別・年齢階級別の人口移動

男女別・年齢階級別の人口移動の状況を見ると、20歳から49歳程度の生産年齢人口の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、20～29歳が男女ともに最も多くなっています。

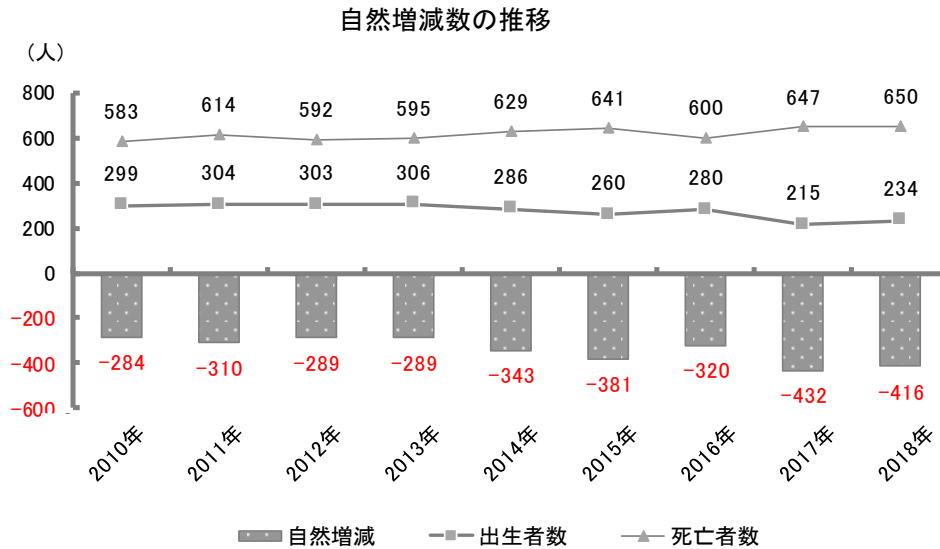


■ 転入 □ 転出

資料：任氏基本台帳人口移動報告（2018）

(5) 自然増減（出生・死亡）

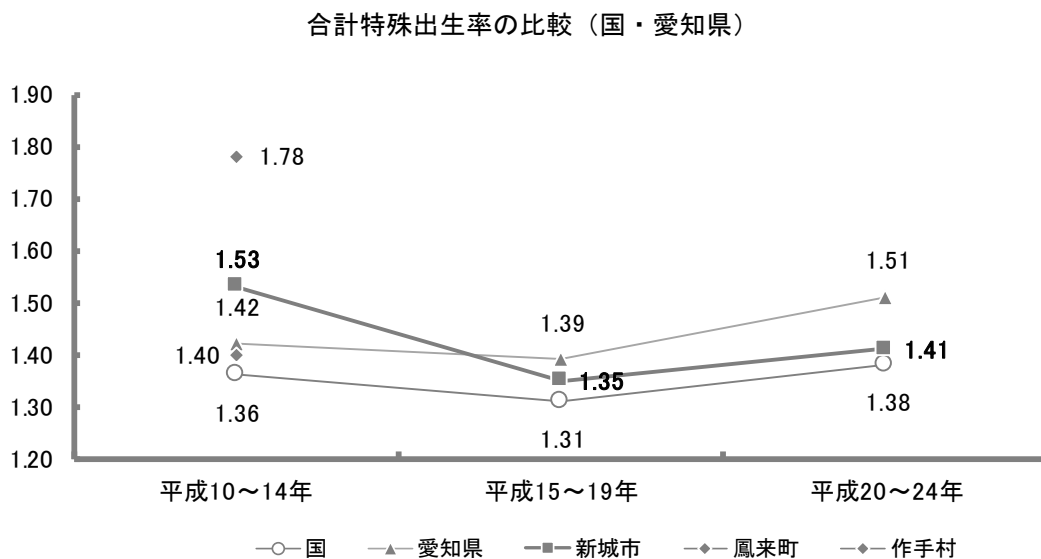
出生者数と死亡者数の推移をみると、いずれの年も死亡者数が出生者数を超過しており、自然減となっています。高齢化の進行等に伴うものと考えられる死亡者数の増加により自然減が拡大しています。



資料：住民基本台帳人口移動報告

(6) 合計特殊出生率の比較（国・愛知県）

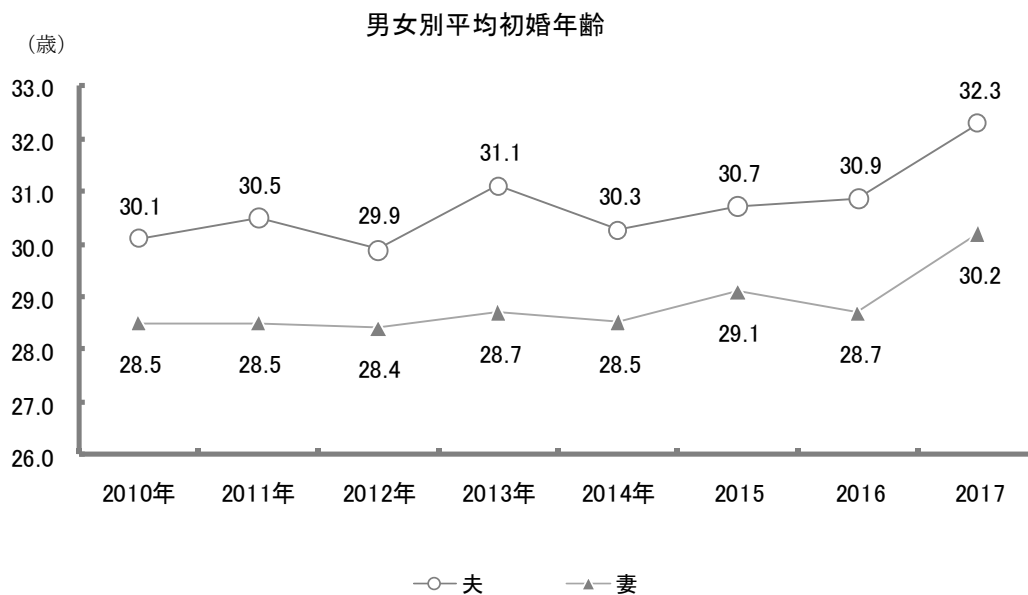
新都市の合計特殊出生率は、国平均よりも高く、県平均よりも低くなっています。



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）

(7) 平均初婚年齢

平均初婚年齢をみると、2017年の男性（夫）では32.3歳、女性（妻）では30.2歳となっています。2010年と比較すると、いずれも2歳程度初婚年齢が上がっています。

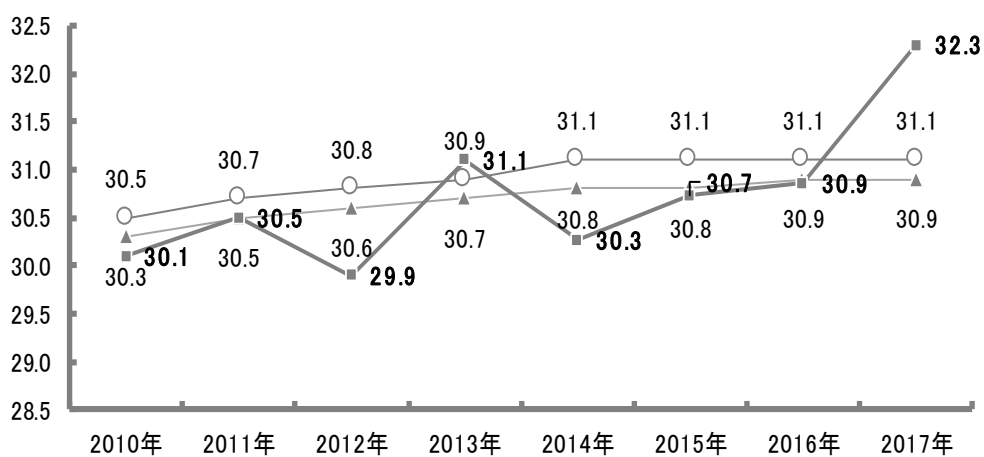


資料：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

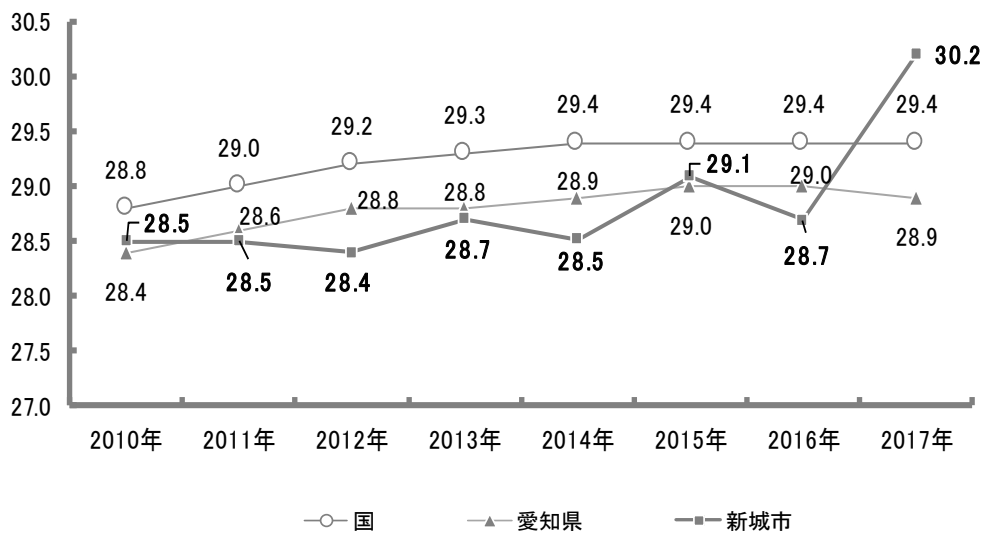
(8) 平均初婚年齢の比較 (国・愛知県)

国・愛知県・新城市はいずれも平均初婚年齢が上昇傾向にあります。特に、新城市の上昇幅が大きくなっています。

夫の平均初婚年齢の比較



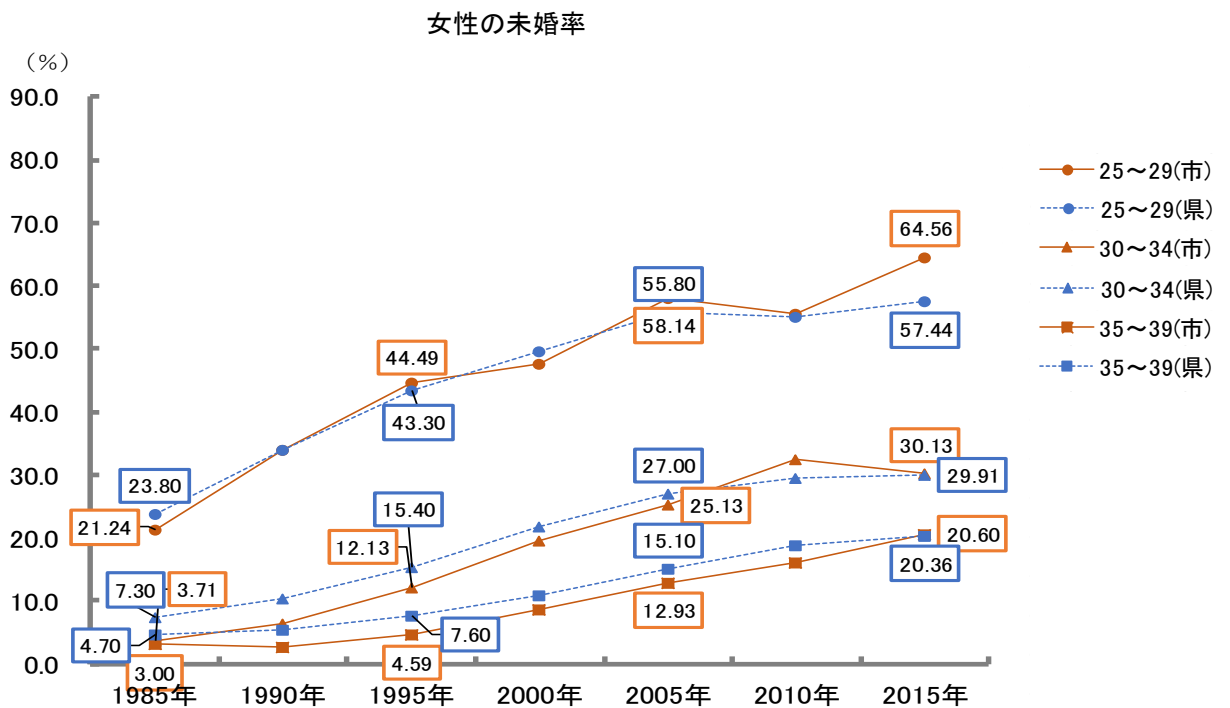
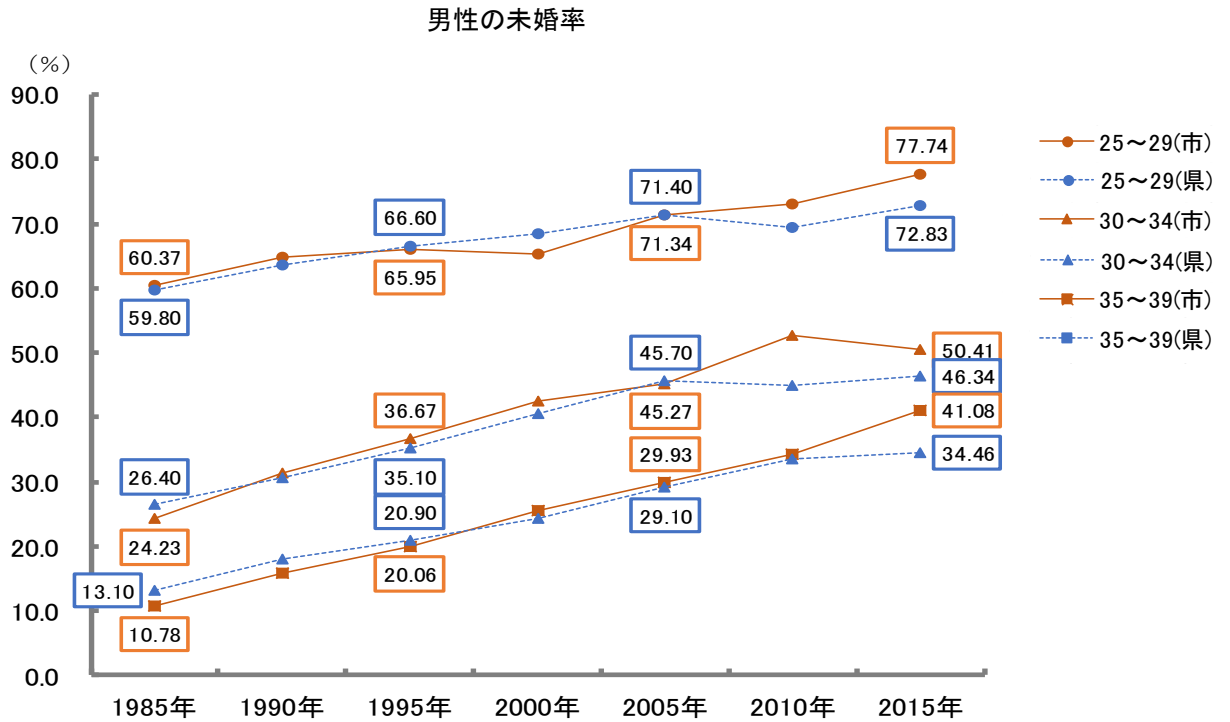
妻の平均初婚年齢の比較



資料：国・愛知県：人口動態調査
新城市：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

(9) 未婚率

新城市の未婚率は、愛知県と同様に上昇傾向にあります。愛知県では、35～39歳の男女の未婚率について、県は減少又は上昇幅が小さくなっているのに対し、新城市では大きくなっています。一方、新城市の30～34歳の男女では、未婚率が低下しています。

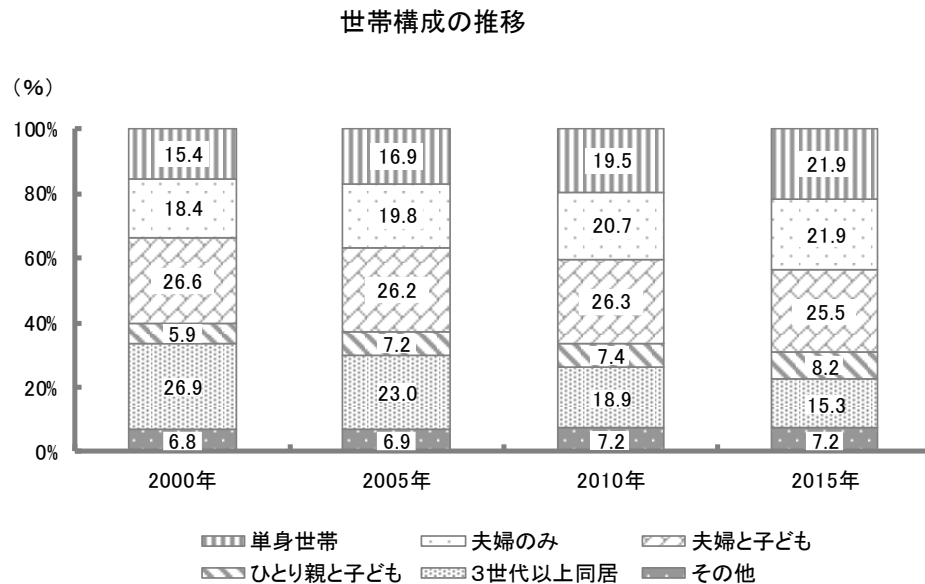


資料：国勢調査

4 新都市の世帯

(1) 世帯構成

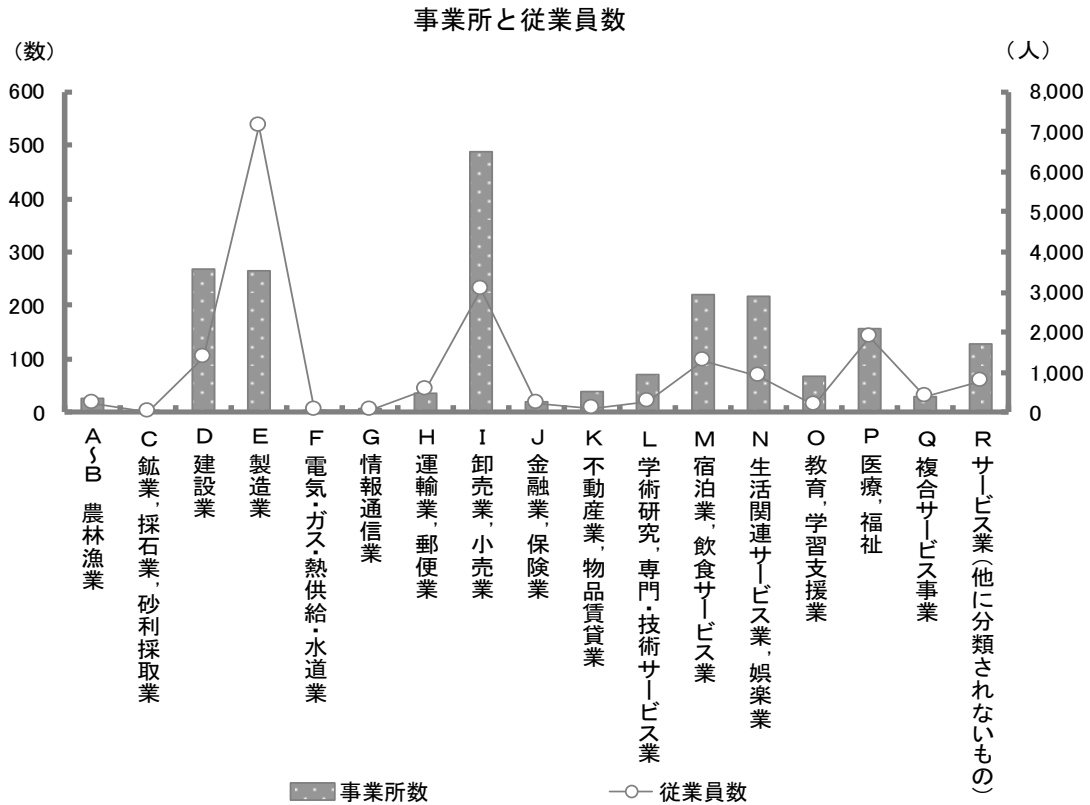
世帯構成の推移をみると、夫婦のみ世帯やひとり親と子ども世帯、単独世帯などが増加していますが、3世代以上同居の世帯は減少傾向です。



5 新都市の雇用・産業の動向

(1) 事業所と従業員数

本市では、事業所は卸売業・小売業が最も多くなっています。従業員数でみると、製造業が多数を占めています。



資料：経済センサス

(2) 事業所と従業員数の推移

2014年と2016年を比較すると、事業所数は95事業所、従業員数は1,201人減少しています。

事業所数では「卸売業、小売業」、従業員数では「製造業」、「複合サービス業」など、多くの産業で事業所及び従業員数が減少している一方、「医療、福祉」では、事業所数が6事業所、従業員数が103人増加しています。

事業所と従業員数

		2016年		2014年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R	全産業(S公務を除く)	2,046	18,455	2,141	19,656
A	農業、林業	22	192	21	175
B	漁業	4	31	4	45
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	12	2	11
D	建設業	268	1,372	281	1,428
E	製造業	266	7,141	278	7,638
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	51	2	58
G	情報通信業	8	36	7	36
H	運輸業、郵便業	36	551	38	580
I	卸売業、小売業	488	3,055	525	3,146
J	金融業、保険業	19	214	20	208
K	不動産業、物品賃貸業	39	99	61	153
L	学術研究、専門・技術サービス業	72	268	71	293
M	宿泊業、飲食サービス業	222	1,297	220	1,327
N	生活関連サービス業、娯楽業	217	909	222	1,003
O	教育、学習支援業	67	182	80	198
P	医療、福祉	157	1,864	151	1,761
Q	複合サービス事業	29	409	28	850
R	サービス業(他に分類されないもの)	129	772	130	746

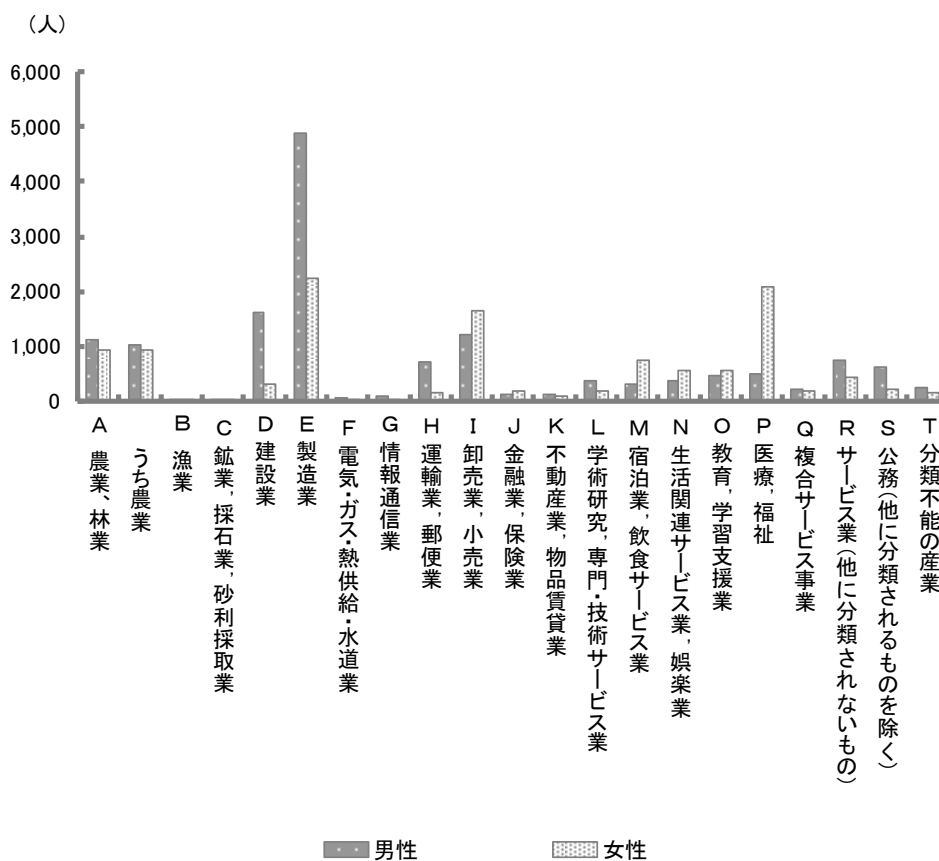
資料：経済センサス

(3) 男女別年齢別産業別就業者数

産業別就業者数を性別で見ると、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業の順となっています。

女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。

男女別産業別就業者数

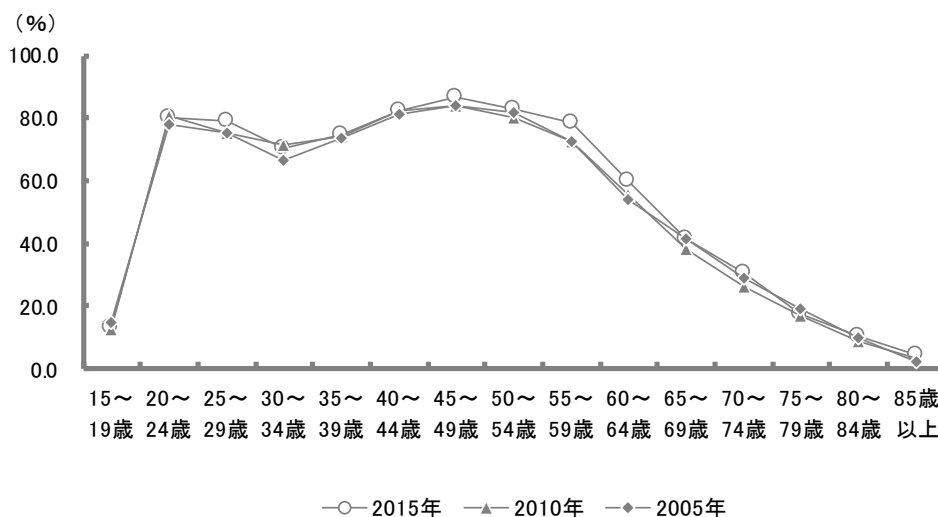


資料：国勢調査

(4) 女性の労働力率

女性の労働力率は、25～39歳が年々増加してきており、M字曲線が浅くなっています。全国的にこのような傾向となっており、「初婚年齢や出産年齢の上昇」「既婚女性の就労」等が要因として考えられます。

女性の労働力率

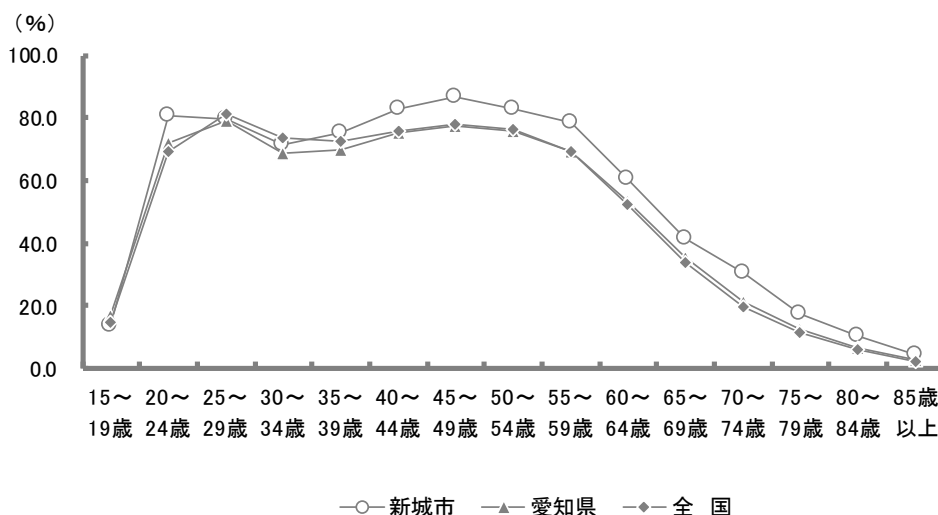


資料：国勢調査

(5) 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）

本市の女性の労働力率は、国・県と比較するとほぼすべての年代で国平均・県平均を上回っています。

女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）



資料：国勢調査（平成27年）

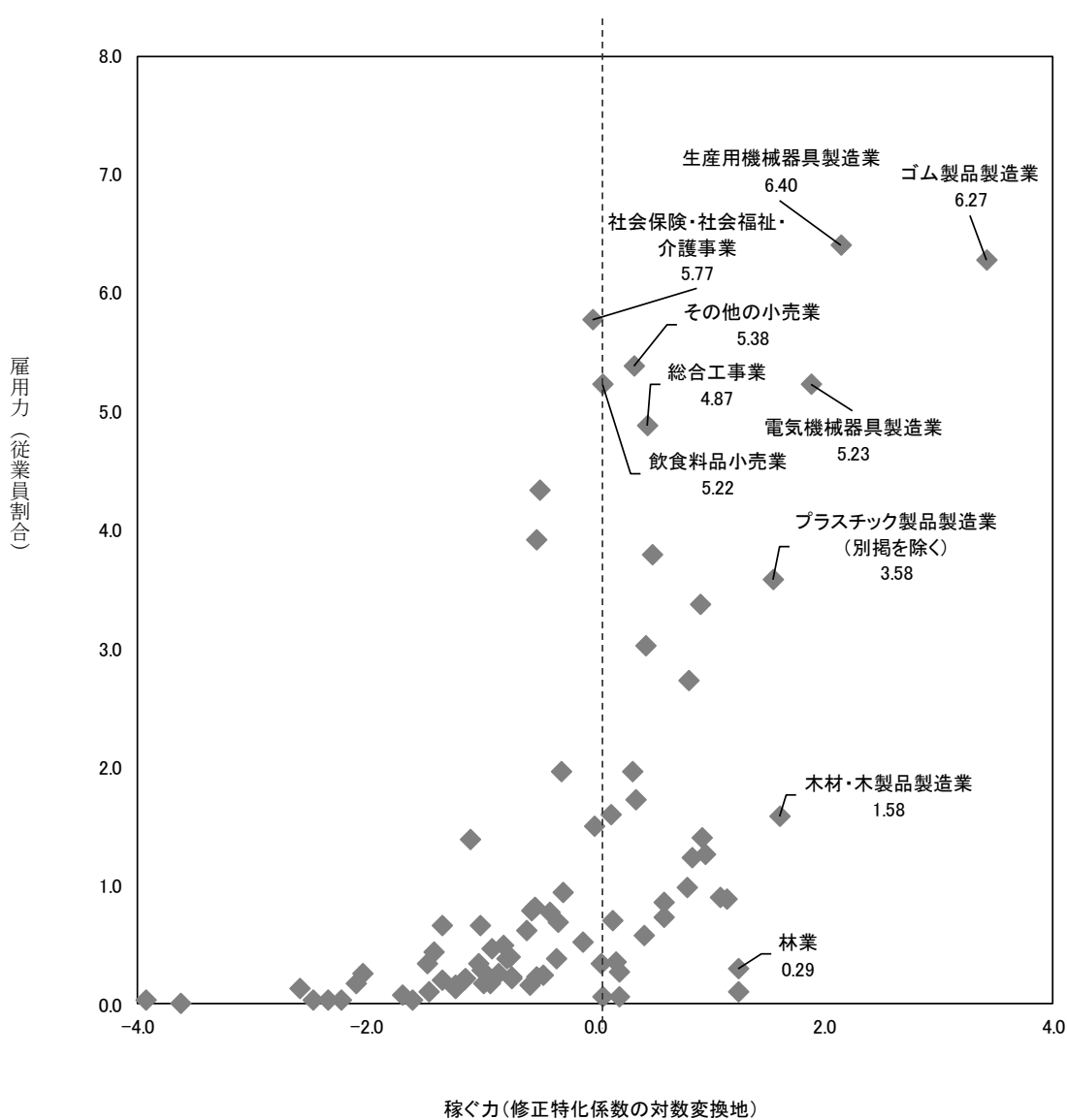
(6) 産業別雇用力と稼ぐ力

総務省統計局は、経済理論に則り地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出しています。本市の雇用力・稼ぐ力の両方が高い産業は、「生産用機械器具製造業」「ゴム製品製造業」です。

雇用を多く生みだしているのは「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食料品小売業」「その他の小売業」「電気機械器具製造業」「総合工事業」となっています。

※修正特化係数…地域の産業の世界における強みを表したもの。修正特化係数が0より大きい産業は、市外から稼いでくる力があると考えられます。

地域の産業・雇用創造チャート

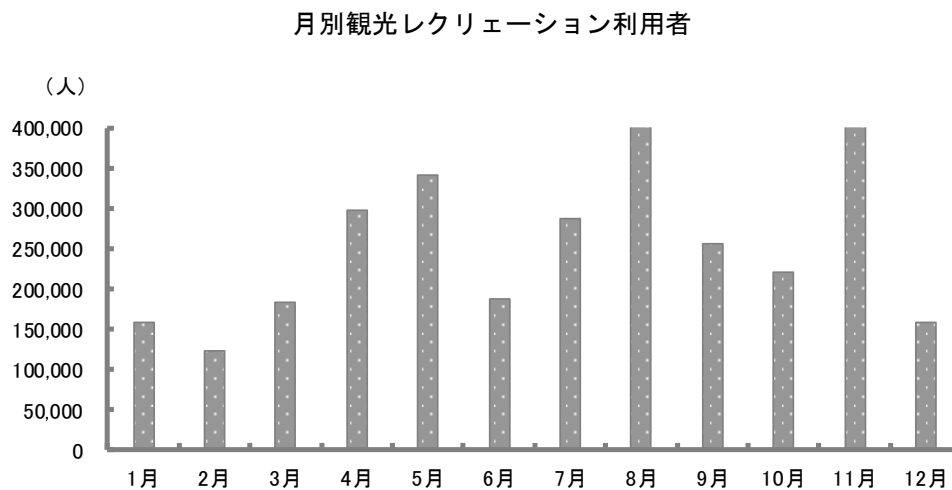


資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート (経済センサス2016)」

6 新城市の観光

(1) 観光レクリエーション利用者

新城市における観光レクリエーション利用者を次期別にみると、8月と11月の人数が最も多くなっています。



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（平成30年7月）

7 課題と方向性

(1) 課題

これまで実施されてきた施策は、一定の成果をあげているが、自然減が拡大を続けており、人口減少に歯止めがかかっていない。

出生率の向上や新しい人の流れをつくり、転出入の均衡や交流・関係人口増加に向けた取組の更なる推進に加え、地域内外から継続的に地域にかかわる人口（支えあう力、つながる市民、はつらつ世代等）の拡大や稼ぎ出す力（農林水産業の高次産業化、安定した就労環境、コミュニティビジネス等）の創出を支援し、人や地域のつながりを強化することが必要である。

(2) 方向性

- 国基本方針を踏まえ、現在の取組を継続・強化するとともに、新しい時代の流れ（Society5.0、SDGsを活かした地方創生等）等の新たな視点を追加し、取組を充実・強化する。
- 「政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）」は引き続き重要な考え方として位置づけ、さらに「連携」の考え方に重点を置いた施策を検討し、地域特性を活かした施策を国・県・周辺自治体等多様な主体と協働して地方創生に取り組む。
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、次の基本的視点で急激な人口減少・少子高齢化に対応する。
 - ① ひとの流れを創り、人口減少に歯止めをかける
 - ・ 「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現し、若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、女性・高齢者・障がい者・外国人など、誰もがそれぞれの能力の発揮や相互協力を通じて、生きがいを感じながら暮らすことのできる「まち」の創生に取り組む
 - ・ 地域に多様な形で継続的に関わる「関係人口」増加に向けた取組を推進する。
 - ・ 市内での就労や人材の育成・確保、移住・定着を促進する。
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ・ 若い世代が安心して働き、希望通り結婚し、出産・子育てができる環境の実現に向けた切れ目のない支援を推進する。
 - ・ 労働力人口を確保するため、若い世代に加え、女性や高齢者などあらゆる世代が安心して働ける雇用・就業環境の整備に向けた取組を推進する。
 - ・ 地域資源や地域特性を活かした「しごと」の創出や、高付加価値化に向けた取組を推進する。
 - ③ 地域特性に即して地域課題を解決する
 - ・ 人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、課題をチャンスと捉え、課題解決を通じて収益や雇用をもたらす地域の活力とし、豊かな生活を確保する。
 - ・ 活力ある地域社会維持や心豊かに生活できる環境の確保のため、地域や行政単位を超えた連携の促進により、高齢化・単身化の問題などの地域課題の解決に向けた取組を推進する。
 - ④ 未来技術を活用したまちづくりを推進する
 - ・ ICT、AI、ドローン等を始めとした新技術を活用し、豊かで快適な地域社会の実現を目指す。
 - ⑤ 地域間連携を推進する
 - ・ 東三河の他市町村との広域連携を積極的に進め、地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。

○ PDCAサイクルの整備

数値目標やKPI等、施策の効果を検証し、必要に応じて見直しを実施する。

① データに基づく、地域の特性と課題の抽出

- ・ 市内各地域の産業、人口、社会などの現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、各地域の課題を抽出、各戦略に位置付ける。

② PDCAサイクルの「見える化」

- ・ 地域課題に基づく適切な政策目標を設定し、総合戦略の進捗についてアウトカム指標を原則とした客観的指標（KPI）で検証し改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立する。

8 対応

(1) 安心・安全で豊かなまちを創る

若者、高齢者、女性、外国人など、あらゆる人の繋がりを通じて、地域課題の解決、安心安全な生活環境の向上に向けた取組を推進する。

広域的な連携による課題解決を通じて、新たな魅力と活力の創造につなげる。

主な取り組み例

市民自治活動の促進、支えあう力の創出に向けた取組

地域内・地域間の連携による課題解決に向けた取組

地域特性を活かし、支えあい繋がる力を強化する取組

様々な人や自然と共生し、豊かさを実感できる暮らしを作る取組 など

(2) 結婚・出産・子育て環境を創る

子育て等に対する不安の解消、産み育てやすい・産みたくなる環境の整備を促進し、未婚率の上昇・晩婚化の解消につなげる。

主な取り組み例

結婚の希望をかなえる取組

安心安全な妊娠・出産支援の取組

子育ての負担軽減・安心安全を守る取組 など

(3) しごとを創る

地域経済の活性化や就業の場を確保し、地域経済の好循環に向けた取組を推進する。

主な取り組み例

企業誘致や企業を促進し、安定した産業創出に資する取組

農林水産業の高次産業化に資する取組

新技術の活用（Society5.0、ICT、AI、ドローン活用等） など

(4) ひとの流れを創る

観光等による交流に加え、地元への愛着を深め将来の定住に繋げるなど、新しい人の流れを創出し、交流人口や関係人口の拡大を通じて、将来的な移住の裾野拡大を目指す。

主な取り組み例

地域特性を生かし地域と繋がる、地域内外からの交流・関係人口増加に向けた取組

定住人口の流入促進、流出抑制に向けた取組

地域団体の育成・支援に向けた取組

観光資源の磨き上げや地域ブランド力の向上に向けた取組